

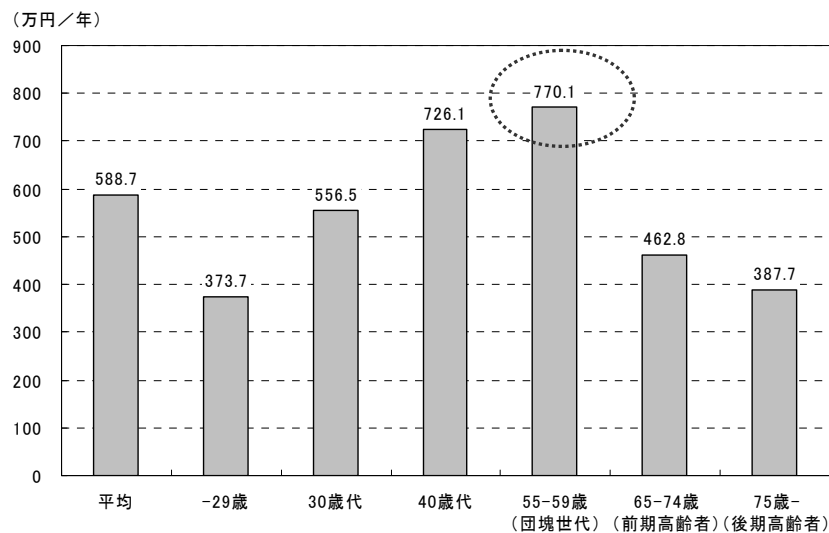
1-2 団塊世代及び現高齢者の行動特性

(1) 団塊世代及び現高齢者の所得水準

世帯主の年齢別に世帯年収をみると、2004 年時点で世帯主が 55～59 歳である世帯、すなわち世帯主が団塊世代である世帯の年収が 770.1 万円となっており、最も高いことが分かる。前期高齢者、後期高齢者の年収は、それぞれ 462.8 万円、387.7 万円と、世帯平均値である 588.7 万円を下回っているものの、世帯主が 29 歳以下である世帯の 373.7 万円よりは高くなっている。

また、世帯主が団塊世代もしくは高齢者である世帯においては、一般的に、世帯主の年齢が 20～40 歳代である世帯よりも、住宅取得や子供の教育費に係る支出が少ないことから、「自由に使えるお金」は若年層の世帯よりも相対的に多いものと考えられる。

図表 世帯主の年齢別 年収の比較（2004 年）



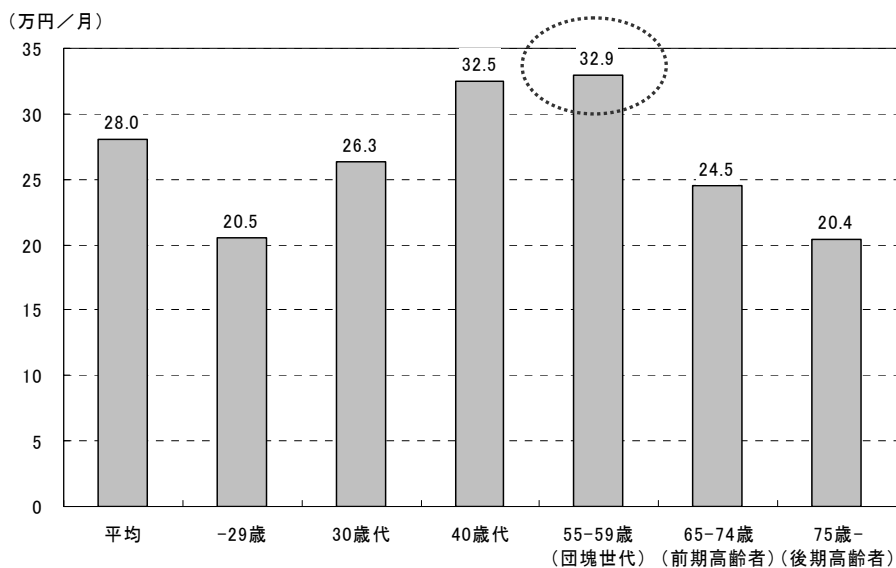
資料：総務省「平成 16 年全国消費実態調査」より作成

(2) 団塊世代及び現高齢者の消費構造

①消費支出額 ～団塊世代世帯で最も高い～

世帯主の年齢別に 1 世帯・月当たりの消費支出をみると、全世帯の平均が 28.0 (万円/月) となっている。団塊世代が世帯主である世帯の支出は、これの約 1.2 倍の 32.9 (万円/月) であり、世帯主の年齢で分類した世帯類型の中で最も高くなっている。

図表 世帯主の年齢別 1世帯・月当たり消費支出の比較（2004年）

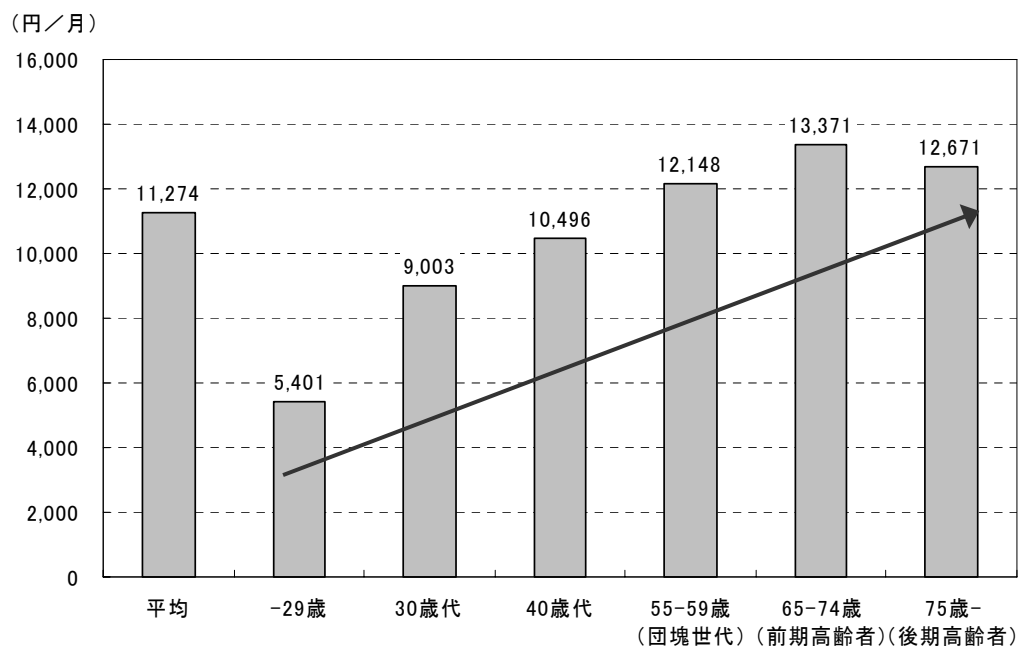


資料：総務省「平成16年全国消費実態調査」より作成

②保健医療に関する消費支出 ～高齢世帯になるほど高くなる傾向～

世帯主年齢別に1世帯・月当たりの保健医療に関する消費支出をみると、世帯主の年齢が高齢になるほど、高くなる傾向にあり、団塊世代以上の年齢では、12～13（万円/月）程度となっている。

図表 世帯主の年齢別 1世帯当たり消費支出（保健医療）の比較（2004年）



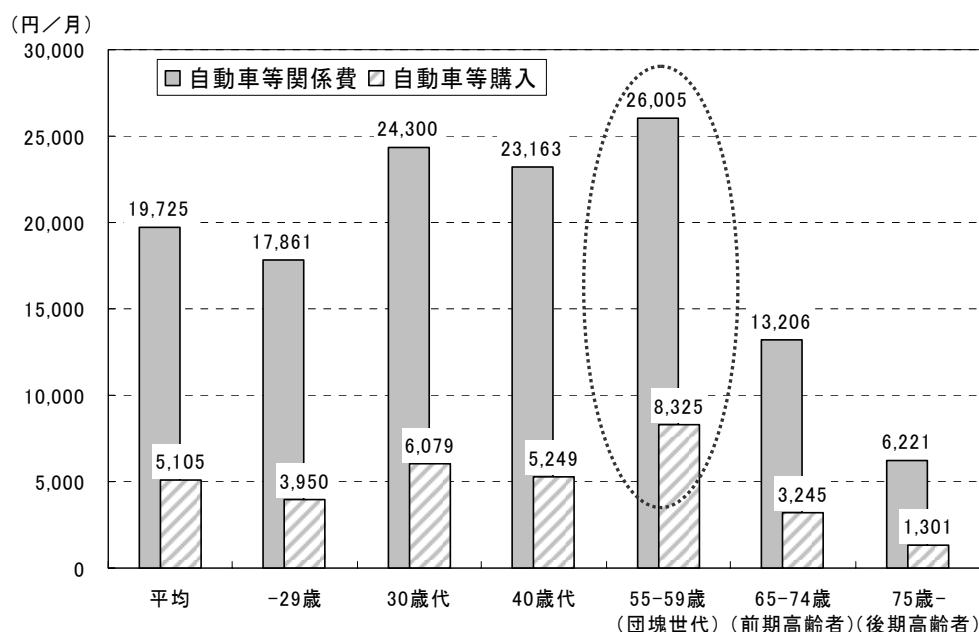
資料：総務省「平成16年全国消費実態調査」より作成

③自動車に関する消費支出 ～団塊世代世帯で最も高い～

団塊世代が世帯主である世帯における消費支出の特徴として、自動車に関する支出が多いことがあげられる。団塊世代が世帯主である世帯の自動車に関する支出は2.6（万円／月）であり、全世帯平均（月当たり2.0万円）の1.3倍である。この中でも、車体の購入に当てる金額は、8.3（千円／月）と、他の世帯分類と比較し突出している。

団塊世代が社会に出た時期は、モータリゼーションの進展が加速した時期に重なり、彼等の生活の中に占める「自動車」のウエイトは非常に大きいものがある。団塊世代が高齢者となる将来においては、これまで以上に、高齢者による自動車利用が増加することも懸念される。

図表 世帯主の年齢別 1世帯当たり消費支出（自動車関連）の比較（2004年）



資料：総務省「平成16年全国消費実態調査」より作成

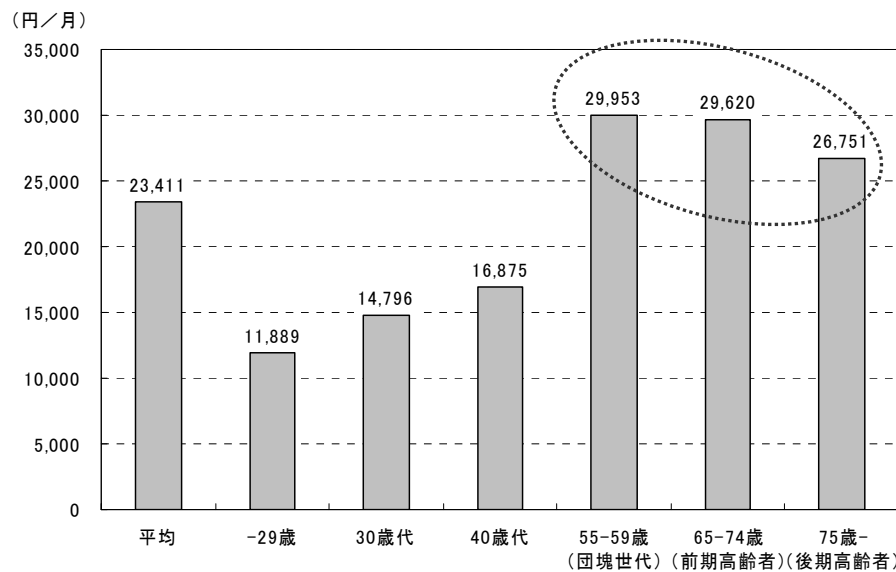
④交際・付き合いに関する消費支出 ～団塊世代や高齢世帯で高い～

世帯主年齢別に1世帯・月当たりの交際・付き合いに関する消費支出をみると、団塊世代が世帯主である世帯において最も高く、3.0（万円／月）となっている。前期及び後期高齢者が世帯主である世帯においても同様の水準であり、それぞれ3.0（万円／月）、2.7（万円／月）となっている。

一方、世帯主の年齢が20～40歳代である世帯においては、1～2（万円／月）程度となっており、世帯主が団塊世代及び現高齢者である世帯の二分の一程度の水準となっている。

以上のように、団塊世代や現高齢者が世帯主である世帯の特徴として、人付き合いといったコミュニケーションに関する消費支出が多いということがあげられる。

図表 世帯主の年齢別 1 世帯当たり消費支出（交際・付き合い）の比較（2004 年）

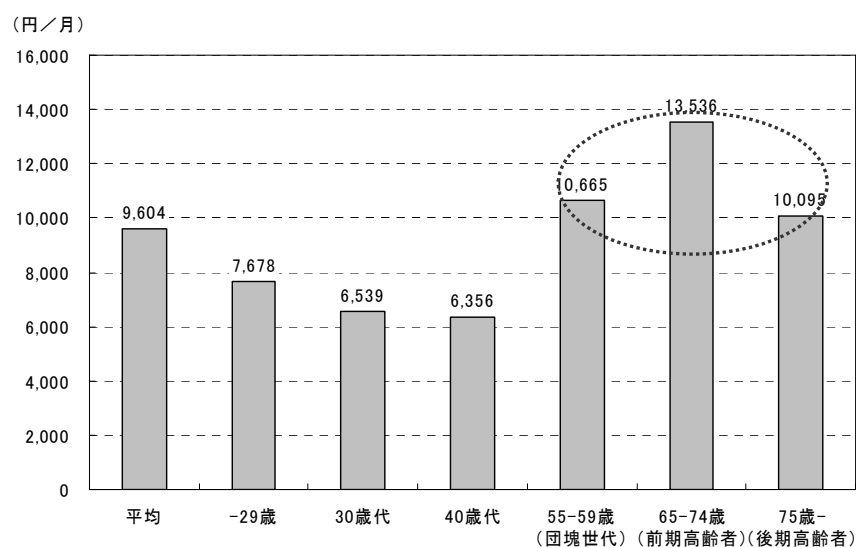


資料：総務省「平成 16 年全国消費実態調査」より作成

⑤旅行に関する消費支出 ～団塊世代や高齢世帯で高い～

世帯主年齢別に 1 世帯・月当たりの旅行に関する消費支出をみると、前期高齢者が世帯主である世帯で最も高く 1.4（万円/月）となっている。59 歳以下の世代では、団塊世代が世帯主である世帯における消費が高くなっており、世帯主が 20～40 歳代である世帯よりも 3～4（千円/月）高い消費支出となっている。

図表 世帯主の年齢別 1 世帯当たり消費支出（旅行）の比較（2004 年）



資料：総務省「平成 16 年全国消費実態調査」より作成

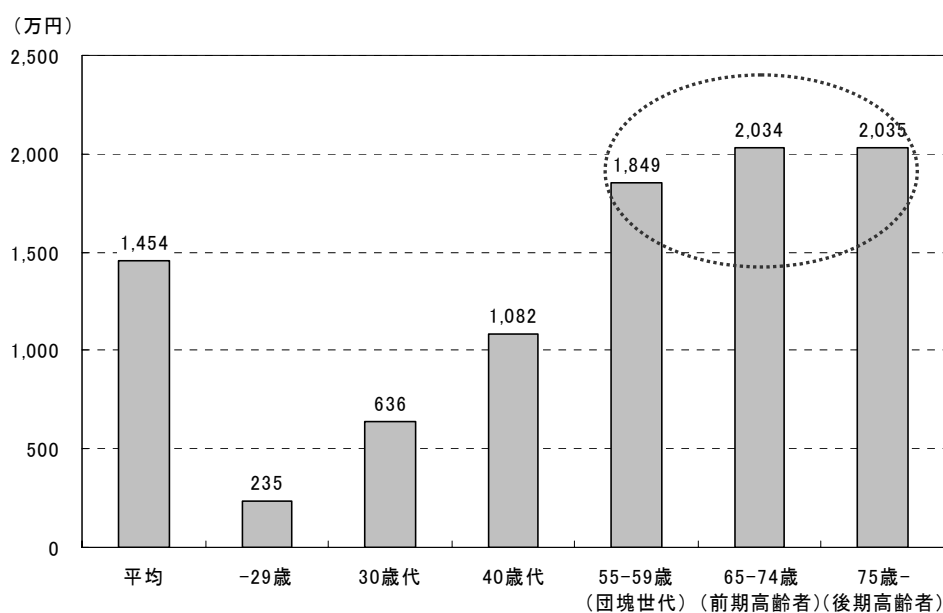
（３）団塊世代及び現高齢者の資産

世帯主年齢別に 1 世帯当たりの貯蓄残高をみると、世帯主が高齢になるほど貯蓄残高が高くなっている。特に団塊世代や現高齢者が世帯主である世帯においては、全世帯の平均である 1,454 万円を大きく上回り、2,000 万円程度の貯蓄残高となっている。

一方で、世帯主年齢別に 1 世帯当たりの負債残高をみると、世帯主が 40 歳代である世帯において最も高い。世帯主の年齢がこれより高くなると、負債残高が低くなり、世帯主が団塊世代である世帯の負債残高は、世帯主が 40 歳代である世帯の二分の一の水準である。

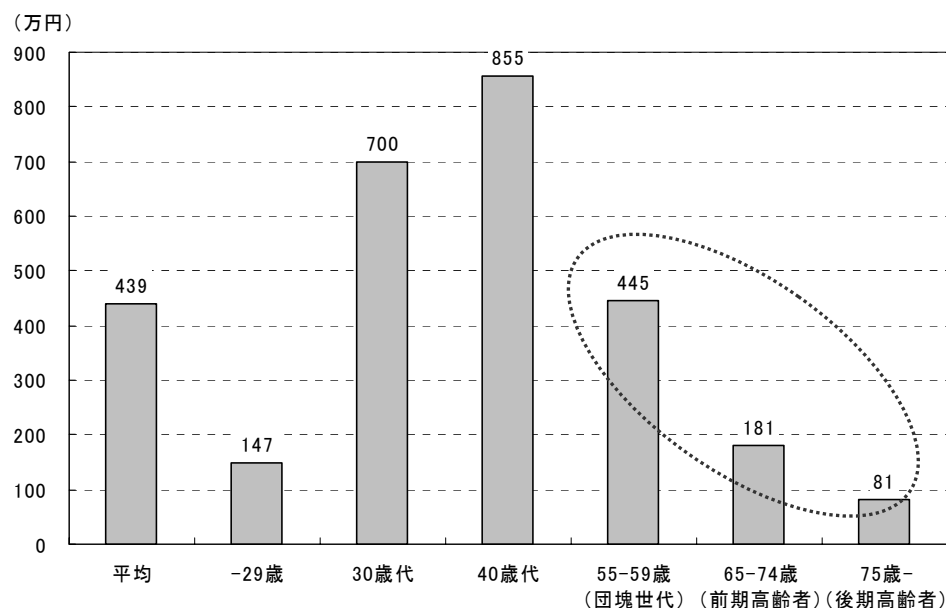
このように、団塊世代や現高齢者が世帯主である世帯は、貯蓄が多く負債が少ないという特徴を有しており、彼等をターゲットとした市場の開拓が重要であるものと考えられる。

図表 世帯主の年齢別 1 世帯当たり貯蓄残高の比較（2004 年）



資料：総務省「平成 16 年全国消費実態調査」より作成

図表 世帯主の年齢別 1世帯当たり負債残高の比較（2004 年）



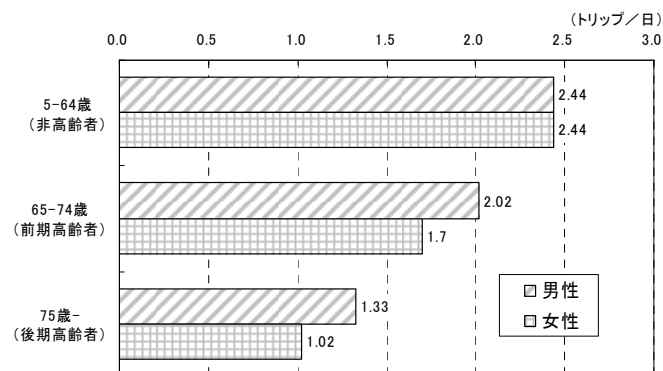
資料：総務省「平成 16 年全国消費実態調査」より作成

（４）現高齢者の移動特性

年齢による移動頻度の違いを把握するために、一日の平均トリップ数を年齢別に比較すると、非高齢者（5～64 歳）の一日当たりトリップ数が 2.44 となっており、高齢になるほど、一日当たり平均トリップ数が減少している。特に後期高齢者（75 歳以上）となると、一日当たりの平均トリップ数は、男女共に非高齢者（5～64 歳）の半分の水準まで減少する。

このように、高齢になれば一日の平均トリップ数は減少するものの、例えば、前期高齢者の男性（65 歳以上）では、一日の平均トリップ数が 2.0 を上回っており、一日に一度は何らかの移動を行う（外出する）と解釈される。

図表 年齢別トリップ数の比較（1999 年）

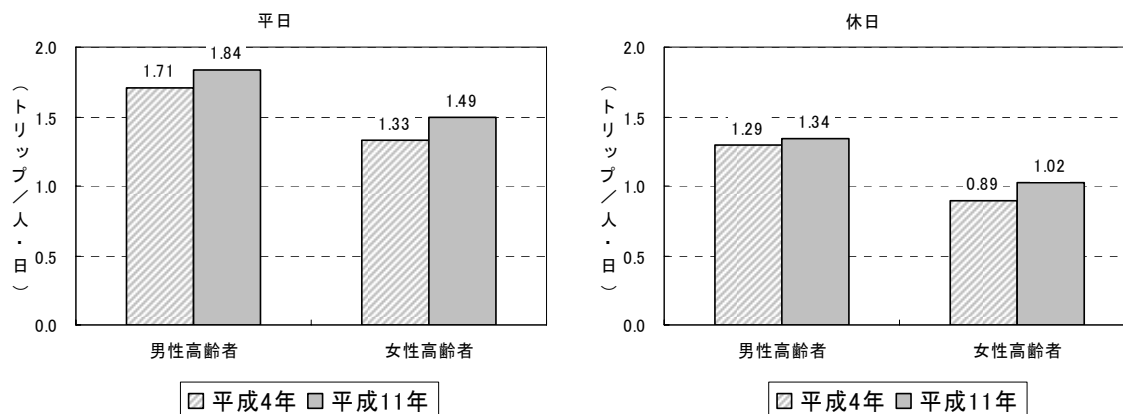


資料：国土交通省「平成 11 年 全国都市パーソントリップ調査」より作成

また、1992年（平成4年）と1999年（平成11年）における高齢者（65歳以上）の一日あたり平均トリップ数を比較すると、男女、平日・休日共に、トリップ数が増加していることが分かる。

このように、高齢者の移動頻度は若干ながら増加しており、今後の高齢社会においては、高齢者がスムーズに移動できる環境を整えることが重要になるものと考えられる。

図表 高齢者のトリップ数の推移

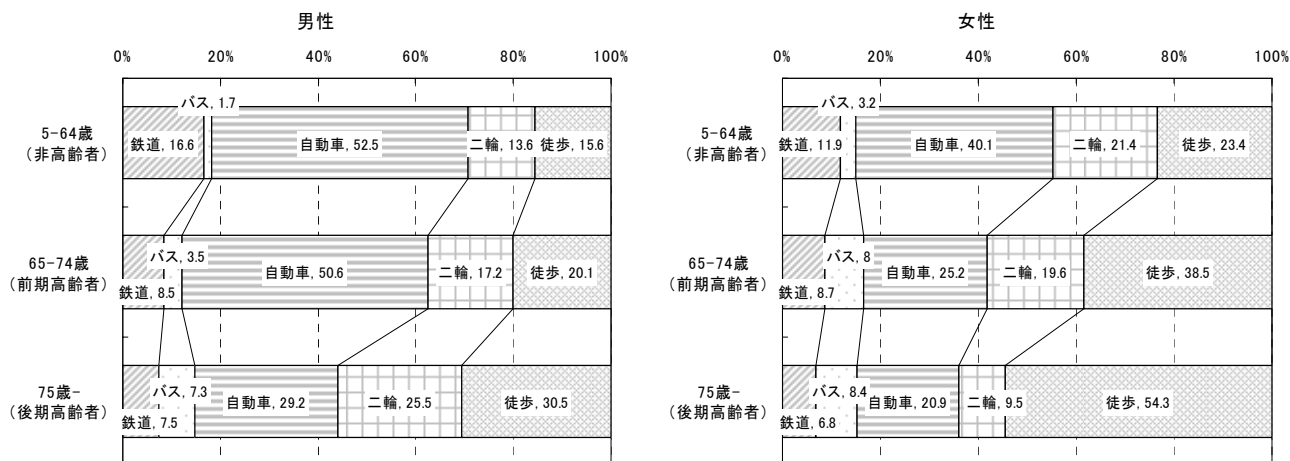


資料：国土交通省「全国都市パーソントリップ調査」より作成

さらに、年齢別の移動手段を比較すると、男女共に、高齢になるほど移動の際の自動車利用率が低下し、徒歩の占める割合が上昇している。特に後期高齢者（75歳以上）では、男性の3割、女性の5割の移動が徒歩によるものである。

また、バスの利用率についても、非高齢者（5～64歳）よりも前期及び後期高齢者において高くなっており、高齢化が進展する今後においては、医療施設や生活施設への高齢者の移動を補助する公共交通機関（コミュニティバス◆等）の整備、公共交通機関のバリアフリー化の促進等が必要と考えられる。

図表 年齢・男女別 移動手段の比較（1999年）



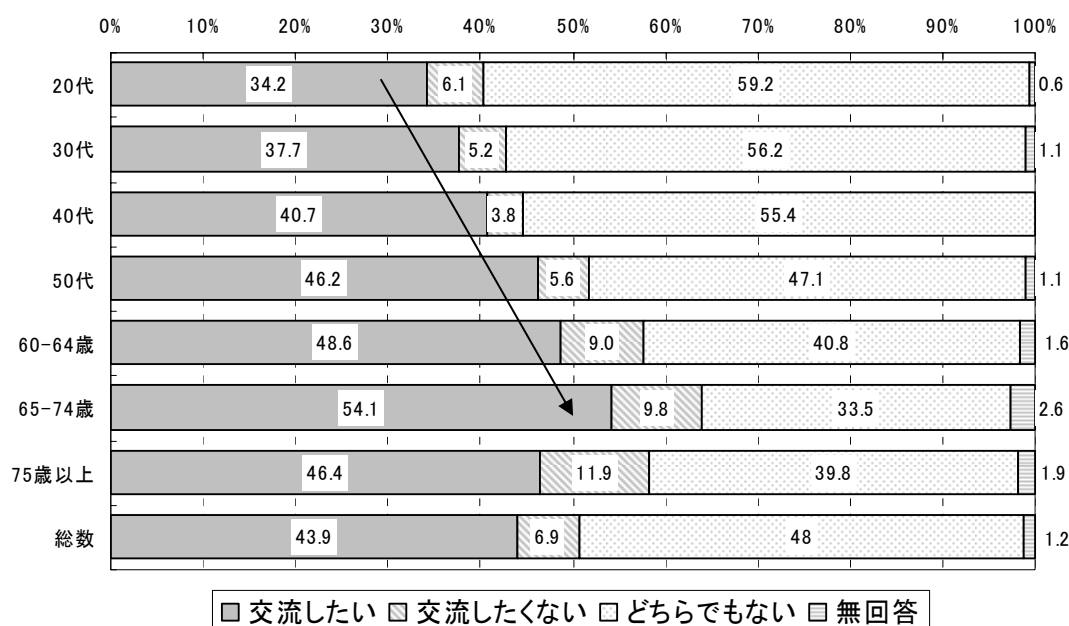
資料：国土交通省「平成11年 全国都市パーソントリップ調査」より作成

（５）団塊世代及び現高齢者の活動意向

団塊世代や現高齢者は、世代間交流やボランティア等の各種社会活動に対する意向も強い傾向にある。

内閣府が実施した調査結果から、世代間交流に対する意向を年代別にみると、高齢になるに従って参加を希望する割合が高くなっている。また、高齢者の地域活動への参加希望割合も、年々高まる傾向にある。このように、団塊世代や現高齢者の地域活動、世代間交流等の社会参加への意向は他の年代と比較し高い傾向にある。

図表 年齢別にみた世代間交流への参加意向

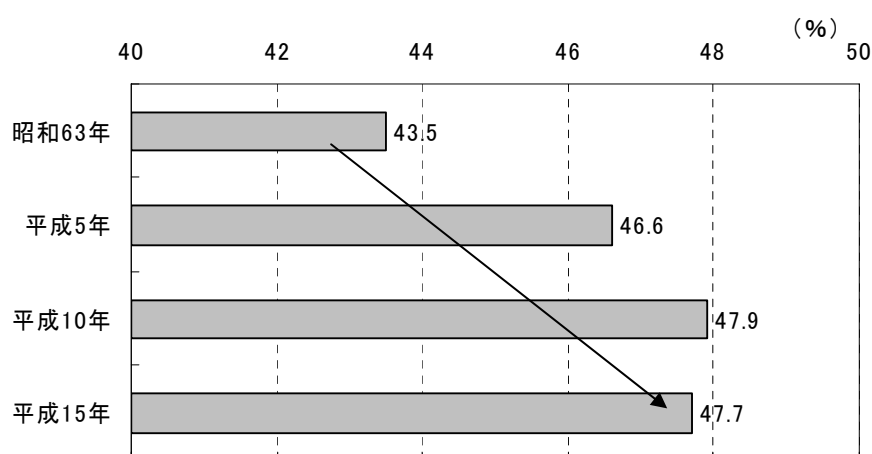


注：四捨五入のため、各項目の合計が100%とならない場合がある。

注：全国の男女6,000人を対象。有効回答数は3,941人。

資料：内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査（平成15年）」より作成

図表 高齢者の地域活動への参加意向



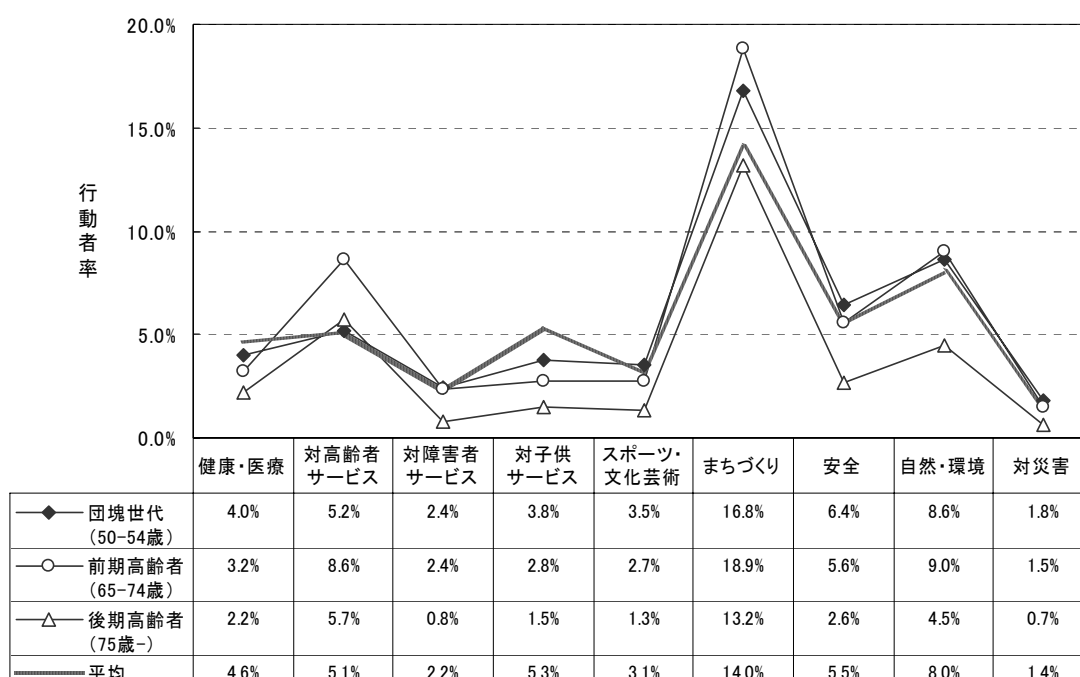
注：全国の60歳以上の男女4,000人を対象。有効回答数は2,860人。

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」より作成

ボランティア活動への参加率を年齢階級別にみると、いずれの世代でも「まちづくり」分野への参加意向が最も高く、特に団塊世代や前期高齢者（65～74歳）では、全世代の平均を上回っている。まちづくりへの市民参画については、あらゆる年齢階層で幅広く行われており、今後ともさらに市民参画の進展が見込める分野と判断できる。

また、前期高齢者（65～74歳）では、「まちづくり」分野、「自然・環境」分野に次いで、「対高齢者サービス」の分野で参加率が高いことから、高齢者の互助的な取り組み、すなわち前期高齢者が後期高齢者のケアを行うなどの可能性も考えられる。

図表 年齢別にみた地域活動・ボランティア活動への参加率



資料：総務省「平成13年社会生活基本調査」より作成

(6) まとめ

①貯蓄・資産の特性

団塊世代が世帯主である世帯の消費額は、他の年齢階層が世帯主である世帯よりも多い。さらには、資産の面でも、貯蓄が多く、負債が少ないという特徴を有している。人口減少に伴う総消費額の減少、これに伴う市場の縮小、産業の衰退が懸念される中で、彼等のニーズにあった商品・サービスを提供したり、人やモノが集積する「消費できる場」を作り出すことで、地域の産業を維持していく必要がある。

②移動の特性

全国都市パーソントリップ調査から高齢者の移動頻度を時系列的にみると、その頻度は増加傾向にある。

一方で、高齢になるほど、移動を自動車ではなく徒歩やバスに頼る傾向にあることも明らかとなっている。高齢社会の進展に向け、道路等の空間を活用した上で、高齢者の移動を補助できるツールを整える必要がある。

③活動意向

団塊世代や高齢者は世代間交流やボランティア等の地域活動への参画意向が強い傾向にある。ボランティアについては、特に、前期高齢者（65～74歳）では、「まちづくり」、「自然・環境」分野に次いで、「対高齢者サービス」の分野に関する参加率が高い。高齢社会の進展により、これまでのように、生産年齢人口が高齢者を支えるという構図は成立しなくなる可能性が高い。前期高齢者となる団塊世代の活力を活かせる仕組みを構築することにより、近い将来、前期高齢者が後期高齢者のケアを行うなどの高齢者による互助的な取り組みの可能性も考えられる。

これまでみてきたとおり、首都圏には団塊世代が多く居住していることに加え、彼等の積極的な行動特性や保有資産を勘案すると、近く到来が予想される高齢・少子化社会においては、彼等を「社会が支えるべき弱者」として捉えるのではなく、従来の高齢者像とは違った、「社会を支える人材」として捉え、彼等のマンパワーを積極的に活用する姿勢が求められる。このためには、高齢者が街に出て、保有するスキルやマンパワーを発揮できるような社会システム（住環境や交通システム）を構築する必要がある。

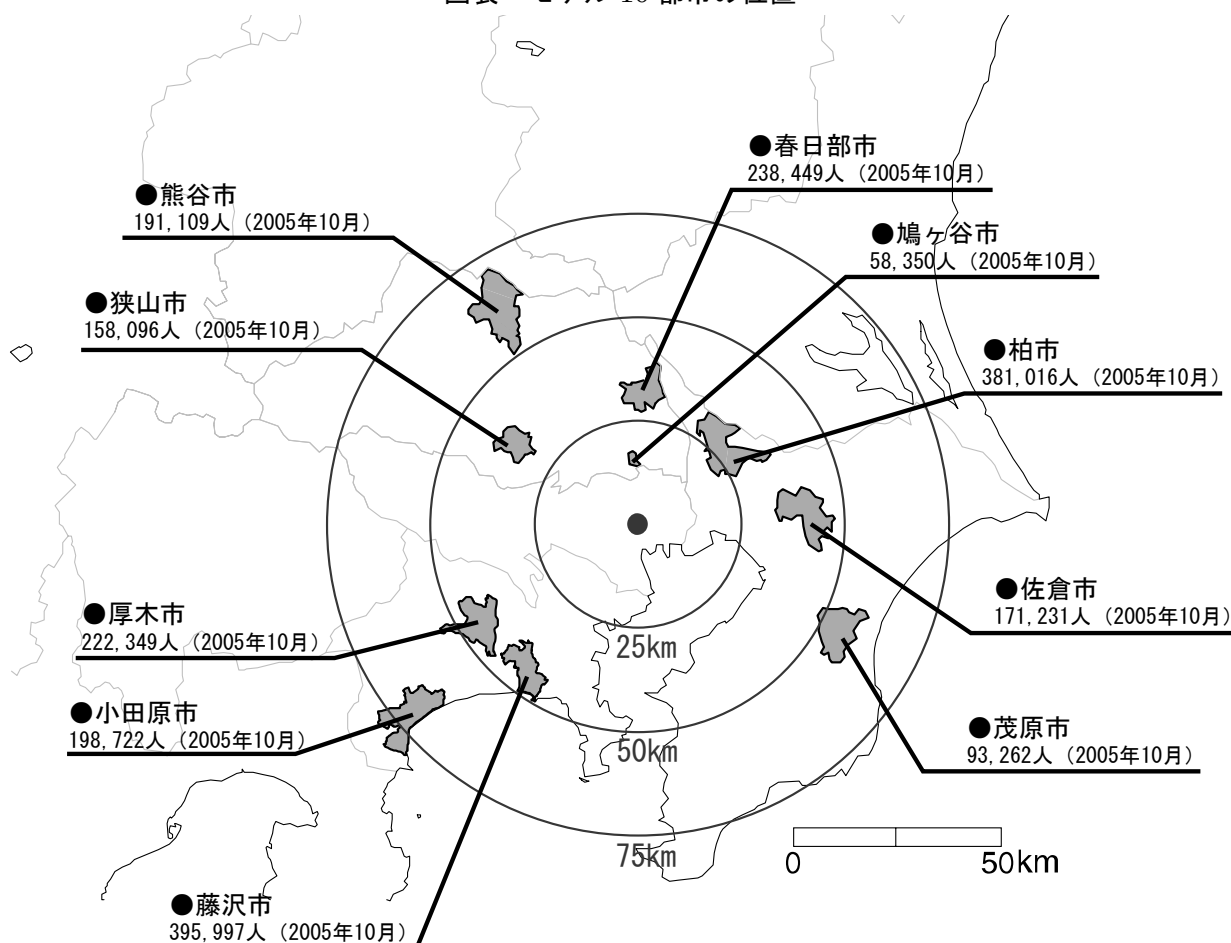
1-3 モデル都市の特徴と課題

本調査では、以下の地図に示すとおり、モデル都市として、埼玉県 4 市（鳩ヶ谷市、春日部市、狭山市、熊谷市）、千葉県 3 市（柏市、佐倉市、茂原市）、神奈川県 3 市（藤沢市、厚木市、小田原市）の合計 10 市をとりあげる。

これら 10 都市は東京都心からの距離で見ると、都心 25km 圏（鳩ヶ谷市）、都心 25～50km 圏（春日部市、狭山市、柏市、佐倉市、藤沢市、厚木市）、都心 50～75km 圏（熊谷市、茂原市、小田原市）の 3 つに分類することができる。

熊谷市、厚木市は、第 4 次首都圏基本計画で位置づけられた業務核都市、春日部市、柏市は、第 5 次首都圏基本計画で位置づけられた業務核都市である。

図表 モデル 10 都市の位置



注：市域は合併後のもの

資料：総務省「平成 17 年国勢調査報告速報値」

次項以降に、モデル都市 10 市の人口、就業構造、財政等の社会経済状況について整理する。

図表 モデル都市の社会経済指標

		人口	面積			人口密度			高齢化関連					財政		産業				拠点性		交通		地価		将来推計人口					
		常住人口	総面積 (km ²)	DID (km ²)	市街化 区域 (km ²)	総面積 (人/km ²)	DID (人/km ²)	市街化 区域 (人/km ²)	高齢者数	高齢化 率	介護老人 福祉 施設定員数	介護老人 保健 施設定員数	在宅 介護力 指数	歳入額 (百万円)	財政力 指数	従業者数	農業 産出額 (百万円)	製造品 出荷額等 (百万円)	小売業 販売額 (百万円)	小売 吸引力	昼夜間 人口比	鉄道 路線	駅数	住宅地 平均 (千円 /㎡)	商業地 平均 (千円 /㎡)	人口		高齢者数		高齢化 率	
																										対 2000年	対 2000年	対 2000年	対 2000年		
年次		2000年	2000年	2000年	2003年	2000年	2000年	2003年	2000年	2000年	2003年	2003年	1998年	2003年度	2003年度	2000年	2003年	2003年	2002年	2002年	2000年	2005 年	2005 年	2004年	2004年	2030年	対 2000年	2030年	対 2000年	2030年	
埼玉県	熊谷市	192,527	137.0	19.9	24.5	1,405	5,266	4,920	29,324	15.2%	–	–	–	58,384	–	95,494	11,540	642,208	223,519	1.09	0.99	3	6	–	–	165,069	▲ 27,458	48,907	△ 19,583	29.6%	
	旧熊谷市	156,216	85.2	19.9	22.0	1,834	5,266	5,100	23,297	14.9%	294	100	35.00	46,973	0.88	80,363	4,940	293,703	204,272	1.23	1.03	3	6	76.8	137.7	133,690	▲ 22,526	38,766	△ 15,469	29.0%	
	旧大里町	8,129	15.6	–	0.7	522	–	2,174	1,395	17.2%	–	–	40.99	3,152	0.45	2,761	780	61,087	1,765	0.20	0.77	0	0	39.8	–	7,858	▲ 271	2,264	△ 869	28.8%	
	旧妻沼町	28,182	36.3	–	1.8	777	–	3,804	4,632	16.4%	–	–	39.31	8,259	0.64	12,370	5,820	287,418	17,482	0.58	0.84	0	0	48.1	–	23,521	▲ 4,661	7,877	△ 3,245	33.5%	
	春日部市	240,924	66.0	23.9	22.2	3,651	8,928	9,383	27,651	11.5%	–	–	–	59,168	–	73,043	4,110	150,201	198,700	0.77	0.78	3	8	–	–	235,953	▲ 4,971	70,986	△ 43,335	30.1%	
	旧春日部市	203,375	37.8	20.5	18.9	5,376	9,122	9,667	22,356	11.0%	226	100	39.38	49,112	0.75	63,477	1,790	141,191	178,751	0.83	0.79	2	7	112.6	202.0	203,296	▲ 79	59,890	△ 37,534	29.5%	
	旧庄和町	37,549	28.2	3.4	3.3	1,334	7,757	7,751	5,295	14.1%	–	–	42.77	10,056	0.54	9,566	2,320	9,011	19,949	0.50	0.70	1	1	77.5	–	32,657	▲ 4,892	11,096	△ 5,801	34.0%	
	狭山市	161,460	49.0	22.0	14.4	3,292	6,271	8,359	20,202	12.5%	303	200	49.46	45,786	0.93	69,243	3,380	1,278,505	130,725	0.76	0.91	2	4	138.0	174.0	152,397	▲ 9,063	52,833	△ 32,631	34.7%	
	鳩ヶ谷市	54,518	6.2	6.2	6.2	8,765	8,765	8,955	8,586	15.7%	104	–	42.66	17,376	0.70	17,175	110	64,114	32,674	0.56	0.76	1	2	182.3	–	41,933	▲ 12,585	13,400	△ 4,814	32.0%	
千葉県	柏市	373,778	114.9	38.1	54.1	3,253	8,619	6,532	46,101	12.3%	–	–	–	118,019	–	140,541	12,260	394,860	463,677	1.17	0.87	3	10	–	–	368,337	▲ 5,441	113,877	△ 67,776	30.9%	
	旧柏市	327,851	72.9	35.3	47.4	4,497	8,631	6,745	40,686	12.4%	608	590	46.18	104,533	0.95	122,743	6,800	350,699	413,332	1.18	0.87	3	9	122.1	513.8	322,408	▲ 5,443	98,762	△ 58,076	30.6%	
	旧沼南町	45,927	42.0	2.8	6.7	1,094	8,475	5,030	5,415	11.8%	–	–	36.90	13,486	0.80	17,798	5,460	44,161	50,345	1.03	0.86	1	1	88.8	–	45,929	△ 2	15,115	△ 9,700	32.9%	
	佐倉市	170,934	103.6	16.8	24.1	1,650	7,277	6,301	21,627	12.7%	290	280	48.13	43,416	0.95	51,781	6,900	299,386	130,912	0.72	0.77	3	11	82.8	126.3	199,046	△ 28,112	59,288	△ 37,661	29.8%	
	茂原市	93,779	100.0	8.9	–	938	3,661	–	15,587	16.6%	224	210	42.47	25,962	0.84	44,926	6,740	380,391	125,903	1.26	0.98	1	3	30.0	55.8	89,558	▲ 4,221	30,861	△ 15,274	34.5%	
神奈川県	藤沢市	379,185	69.5	45.8	46.9	5,455	7,749	7,744	51,631	13.6%	624	500	54.01	108,901	1.11	161,257	5,450	1,071,628	430,896	1.07	0.95	4	17	208.3	451.0	374,544	▲ 4,641	103,727	△ 52,096	27.7%	
	小田原市	200,173	114.1	30.1	28.0	1,755	5,723	6,285	33,519	16.7%	458	280	56.29	63,765	1.00	98,699	3,970	873,059	263,471	1.24	0.98	6	18	142.2	207.0	169,685	▲ 30,488	50,304	△ 16,785	29.6%	
	厚木市	217,369	93.8	28.4	31.0	2,317	6,456	6,304	22,674	10.4%	310	250	53.20	76,297	1.36	142,480	2,840	529,814	292,383	1.26	1.17	1	2	137.5	386.3	222,273	△ 4,904	57,874	△ 35,200	26.0%	
データ出典		国勢調査	国勢調査	国勢調査	都市計画年報	国勢調査	国勢調査	都市計画年俵	国勢調査	国勢調査	介護サービス施設・事業所調査	地域介護力データブック	市町村別決算状況調	国勢調査	生産農業所得統計	工業統計表	商業統計表	商業統計表、国勢調査	国勢調査	–	–	–	–	都道府県地価調査	国立社会保障人口問題研究所 「日本の市町村別将来推計人口」						

注:「在宅介護力指数」とは、ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイについて、市区町村ごとに65歳以上高齢者100人当たりの年間利用日数を偏差値化した指数
注:「小売吸引力」=当該市町の人口1人当たり小売販売額／全国の人口1人当たり小売販売額

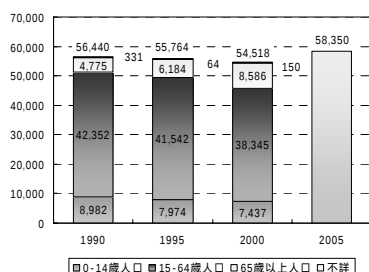
(1) 人口、面積及び世帯数

埼玉県 鳩ヶ谷市

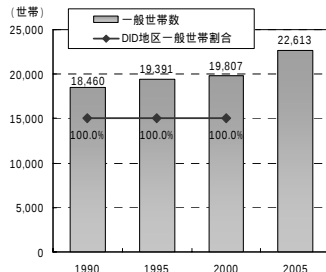
埼玉県南東部、都心 20km 圏に位置し、東京都足立区に隣接しながら、周囲の大半を川口市に囲まれている。鉄道空白地帯であったが、2001 年に埼玉高速鉄道（SR）が開通。2005 年度に南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線整備事業がスタートする等、埼玉高速鉄道線（SR）周辺の街路整備事業により、家屋移転と道路・排水施設等の整備を推進している。

面積は 6.2k m²で、人口は約 5.8 万人、一般世帯数は 2.3 万世帯である（2005 年）。1990～2000 年にかけて人口は減少したものの、直近の 5 年間では増加に転じている。一般世帯数についても直近の 5 年間で大幅に増加している。東京都心に近いことから、市全域が DID 地区となっている。DID 人口密度は人口の減少に伴い低下傾向にある。

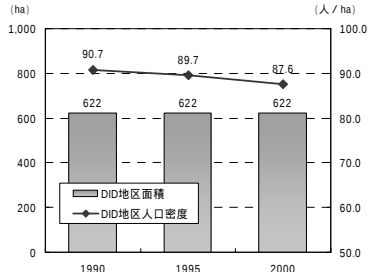
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注：2005 年値は全て速報値であることに留意

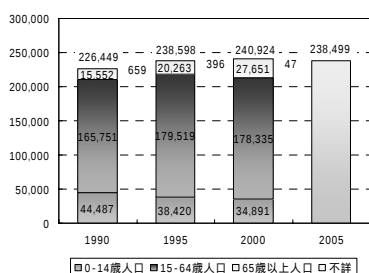
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

埼玉県 春日部市

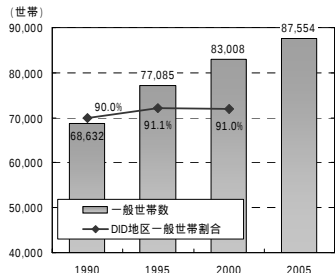
埼玉県東部、都心から 35km 圏に位置しており、古くから水陸両面において交通の拠点となる地域であった。その後、鉄道、道路整備が進み現在では、東西方向に東武野田線と国道 16 号が横断し、南北方向には東武伊勢崎線（東京メトロ日比谷線、半蔵門線、東急田園都市線乗り入れ）と、国道 4 号及び同 4 号バイパスが縦断し、首都圏における交通の要衝となっている。

面積は 66.0k m²で、人口は約 23.8 万人、一般世帯数は 8.8 万世帯である（2005 年）。DID 地区面積は 1990 年から 1995 年にかけて約 50ha 増加したが、その後、増加の度合いは鈍化し、2000 年時点では市域に占める DID 地区の割合は約 36%となっている。

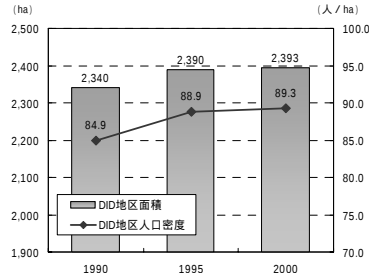
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注：2005 年値は全て速報値であることに留意

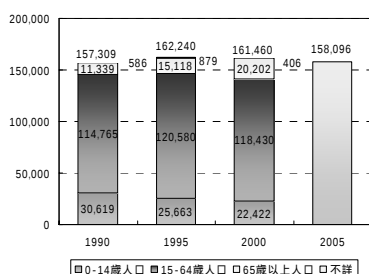
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

埼玉県 狭山市

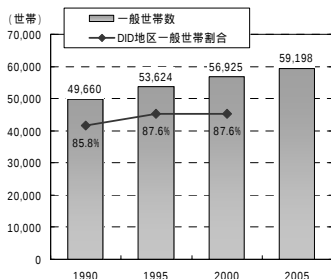
埼玉県西部、都心から 35km 圏に位置している。1960 年代以降、大規模工業団地が造成され、自動車等の製造業の集積が進んだ。現在、製造品出荷額は県下 1 位で、全国有数の工業都市となっている。民間や都市再生機構の団地・宅地開発により、首都近郊ベッドタウン都市としての性格も有する。まちづくりでは、狭山市駅周辺に都市機能の集積を図りつつ、市街地周辺に新たな住宅地や工業・流通拠点づくりを進めている。

面積は 49.0k m²で、人口は約 15.8 万人、一般世帯数は 5.9 万世帯である（2005 年）。1995 年以降、総人口が減少に転じている。DID 地区面積は、1995 年から 2000 年にかけて若干であるが減少しており、DID 人口密度も 1990 年から 1995 年にかけて大幅に低下、その後も低下傾向にある。

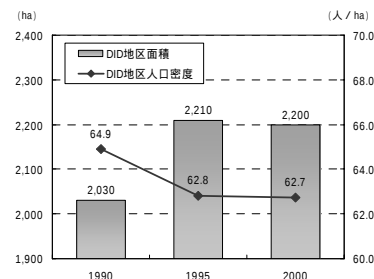
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注：2005 年値は全て速報値であることに留意

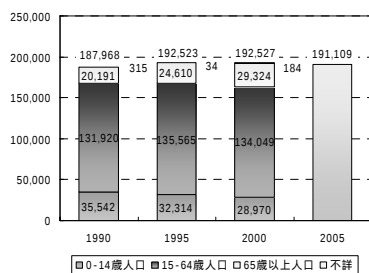
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

埼玉県 熊谷市

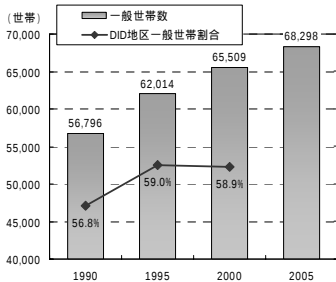
埼玉県北部、都心から 70km 圏に位置し、古くは中山道の宿場町として発展してきた。人口規模は同県北部では最大で、県北部の産業・業務都市として位置づけられる。宿場町であったことから、交通の要衝でもあり、JR 高崎線、上越・北陸（長野）新幹線等の幹線鉄道に加え、国道 17 号、同バイパス等の主要幹線道路も通っており、東京都心まで一時間以内のアクセスが可能となっている。

面積は 137.0k m²で、人口は約 19.1 万人、一般世帯数は 6.8 万世帯である（2005 年）。DID 地区面積が年々増加する一方で（2000 年時点では市域の約 15%）DID 人口密度は低下しており、人口集中地区の範囲が低密度で拡大してきたことが分かる。

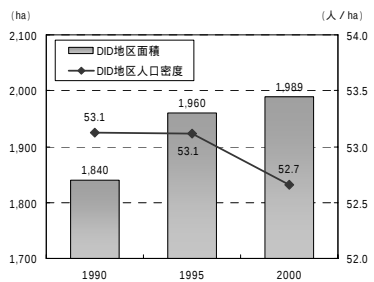
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注：2005 年値は全て速報値であることに留意

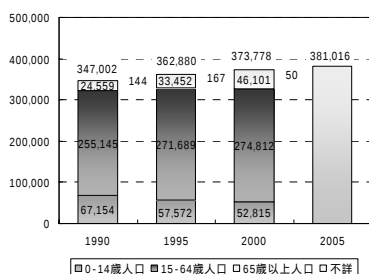
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

千葉県 柏市

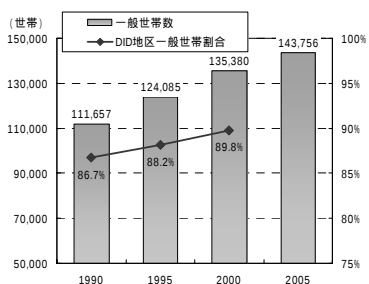
千葉県北西部、都心から 30km 圏に位置し、JR 常磐線、東武野田線、国道 6 号線と 16 号線が交差する交通の要衝である。柏駅は県内最多の乗降客数を有し、駅前には広域商業核として百貨店をはじめとする商業やアミューズメント機能が集積している。2005 年つくばエクスプレス (TX) の開業に伴い、2 つの新駅が開設された。柏の葉キャンパス駅周辺には、東京大学や千葉大学の研究所などが立地している。

面積は 114.9k m²で、人口は約 38.1 万人、一般世帯数は 14.4 万世帯である(2005 年)。1990 年以降、DID 地区面積、DID 人口密度ともに増加しており、DID 地区が拡大するのと並行して、同地区の密度が高まってきたことが分かる。

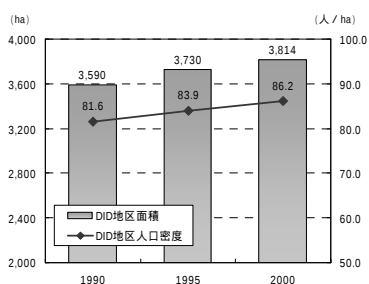
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注 : 2005 年値は全て速報値であることに留意

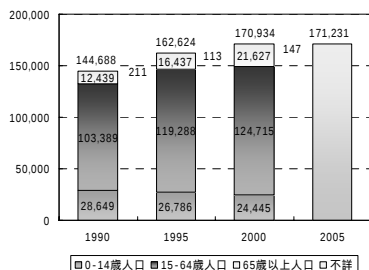
資料 : 総務省「国勢調査報告」より作成

千葉県 佐倉市

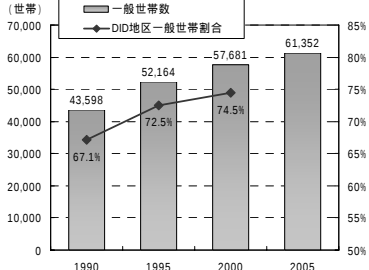
千葉県中央、都心から 40km 圏に位置し、印旛沼等の自然が残る。江戸時代には佐倉藩の城下町として栄えた。市内には佐倉城址や武家屋敷などの史跡が点在し、歴史ある街並みが残っている。田園地帯、歴史と伝統を持つ地区、ユーカリが丘の高層ビル、新興住宅地区等それぞれの地区が特徴を持って発展してきた。将来の都市像として、歴史、自然、文化のまちづくりが掲げられている。

面積は 103.6k m²で、人口は約 17.1 万人、一般世帯数は 6.1 万世帯である(2005 年)。1990 年以降の 15 年間で人口は約 18%、一般世帯数は約 41%増加した。DID 地区面積は年々増加し、2000 年時点では市域の約 16%を占める。人口の増加にあわせて、DID 人口密度も上昇し、1990 年以降の 10 年間で約 13%上昇している。

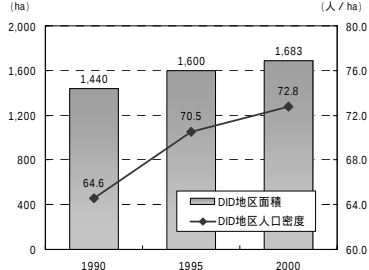
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注 : 2005 年値は全て速報値であることに留意

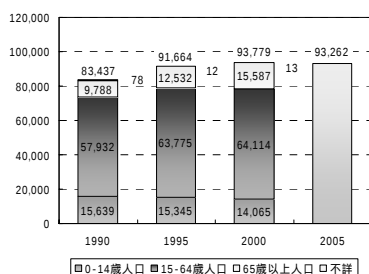
資料 : 総務省「国勢調査報告」より作成

千葉県 茂原市

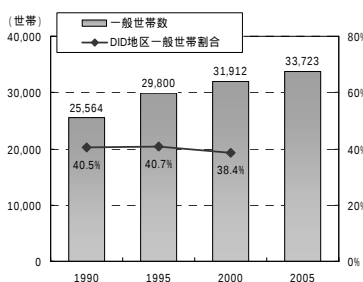
千葉県のほぼ中央、都心から 60km 圏に位置する。中心部は商店街や住宅地を形成している一方で、外縁部では肥沃な農地を擁する。茂原駅前通り地区の土地区画整理事業・街路事業など、中心市街地活性化事業を推進している。圏央道や、長生グリーンライン、茂原白子バイパス等の交通ネットワークの整備も推進されている。

面積は 100.0k m²で、人口は約 9.3 万人、一般世帯数は 3.4 万世帯である（2005 年）。人口は 1990 年以降の 10 年間で約 10%増加し、直近の 5 年では横這いとなっている。市域に占める DID 地区面積の割合は 9%程度（2000 年）と低い、その範囲は直近の 10 年間で 20%以上増加した。一方で、DID 人口密度は低下傾向にある。

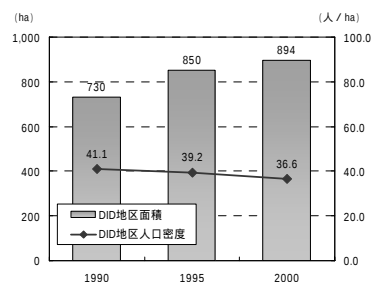
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注：2005 年値は全て速報値であることに留意

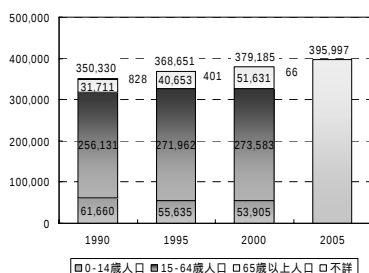
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

神奈川県 藤沢市

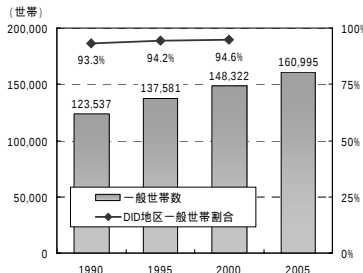
相模湾岸の中央、都心から 50km 圏に位置する。首都圏近郊の好環境の住宅地、江の島・湘南海岸といった観光地、慶応大学 SFC（湘南藤沢キャンパス）等大学が立地する文教都市、市民の文化活動が活発な文化都市等、多様な機能をもつ湘南の中核都市である。JR 東海道線、小田急線、江ノ島電鉄が乗り入れる藤沢駅前には、百貨店等の商業機能が集積している。

面積は 69.5k m²で、人口は約 39.6 万人、一般世帯数は 16.1 万世帯である（2005 年）。1990 年以降の 15 年間で、人口は約 13%、一般世帯数は約 30%増加した。1990 年以降、DID 地区面積はほぼ横這いで推移し（2000 年時点で市域の約 66%）、DID 人口密度は若干上昇していることから、主に既存市街地において人口が増加したものと考えられる。

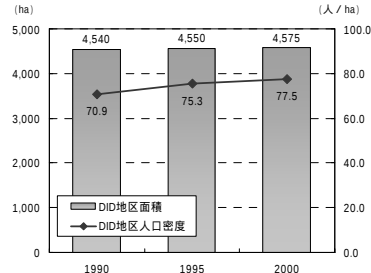
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注：2005 年値は全て速報値であることに留意

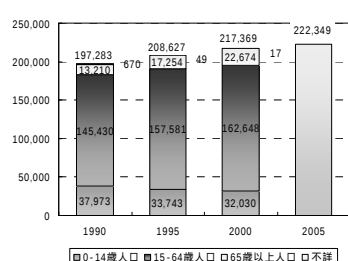
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

神奈川県 厚木市

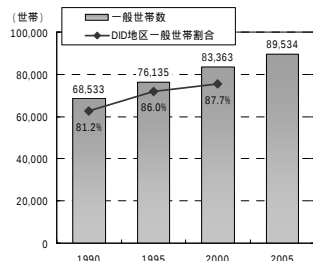
神奈川県中央部、都心から 50km 圏に位置し、東及び北部に相模川とその支流、西部には丹沢山系が連なっている。江戸期より交通の要衝として発展し、2002 年度より特例市となった。交通の要衝として首都圏への有利な位置から、研究開発や流通・サービス業が集積し、首都圏の業務核都市に位置づけられる。

面積は 93.8k m²で、人口は約 22.2 万人、一般世帯数は 9.0 万世帯である（2005 年）。1990 年以降の 15 年間で、人口は約 13%、一般世帯数は約 31%増加した。DID 地区面積は 1990 年以降の 10 年間で約 17%増加し、2000 年には市域の 30%を占める。同期間において DID 人口密度は横這いとなっていることから、DID 地区が均質に範囲を拡大してきたことが分かる。

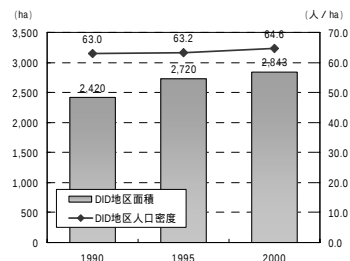
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注：2005 年値は全て速報値であることに留意

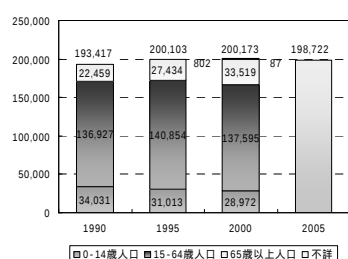
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

神奈川県 小田原市

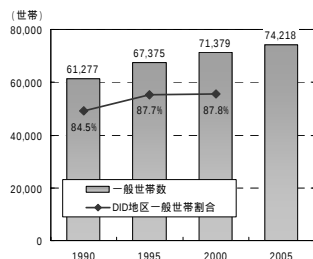
神奈川県西部、都心 75km 圏に位置する。小田原駅及び鴨宮駅周辺に商業が集積している。丘陵部に森林・果樹園、平野部には田園と工業・住宅地、南に相模湾が広がる。交流機能の拡充と、自立性の高い中核都市を目指し、小田原駅周辺、小田原城跡、広域幹線道路等の整備を推進している。またハイテク企業の集積めざす「西湘テクノパーク」も分譲中となっている。

面積は 114.1k m²で、人口は約 19.9 万人、一般世帯数は 7.4 万世帯である（2005 年）。人口は 1990～1995 年にかけて微増、1995～2000 年にかけては横這い、2000～2005 年にかけて微減となっている。DID 地区面積は 1990 年から 1995 年にかけて微増、1995 年から 2000 年にかけて横這いで、2000 年時点で市域の約 26%を占めている。

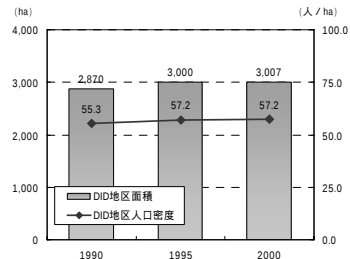
図表 人口の推移



図表 一般世帯数の推移



図表 DID 面積及び密度の推移



注：2005 年値は全て速報値であることに留意

資料：総務省「国勢調査報告」より作成

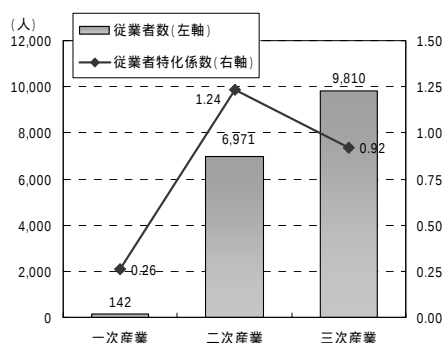
(2) 就業者、出荷額等からみた産業構造

埼玉県 鳩ヶ谷市

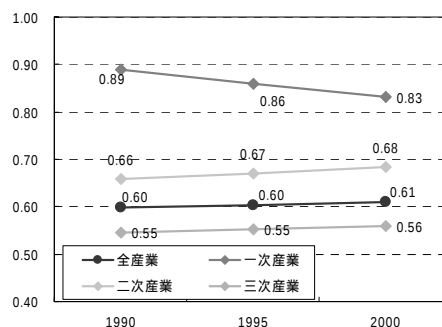
産業分類別従業者数の特化係数（鳩ヶ谷市産業別従業者シェア / 埼玉県産業別従業者シェア）から、二次産業の従業者比率が埼玉県の平均より高いことが分かる。

全産業の就従比²は 1.0 以下、特に三次産業の就従比が低い。近接する東京都等への通勤者が多いためと考えられる。一人当たり農業生産額、同製造品出荷額、同小売業販売額は、埼玉県の水準を下回っている。

図表 産業別就業者数の推移

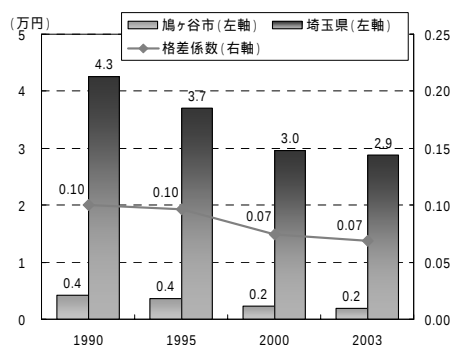


図表 産業別就従比の推移

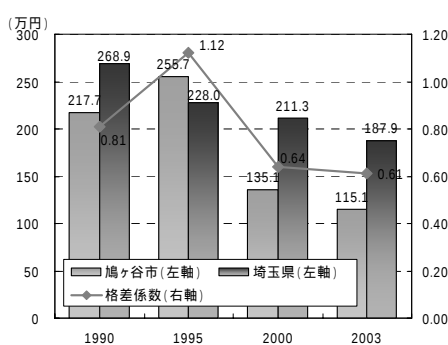


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

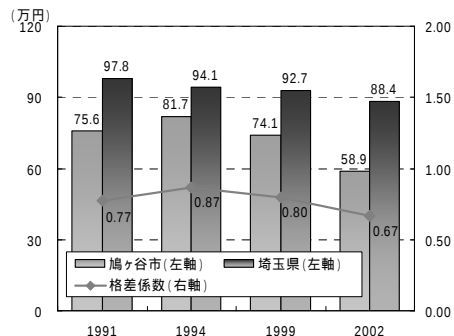
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



注：格差係数 = 鳩ヶ谷市一人当たり生産額 / 埼玉県一人当たり生産額

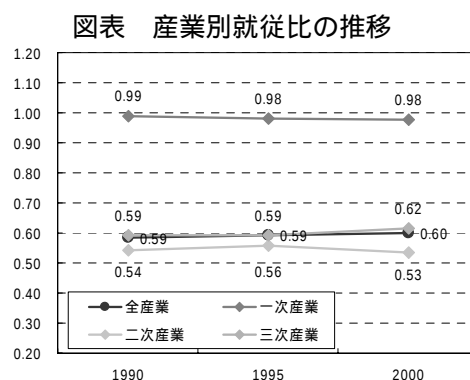
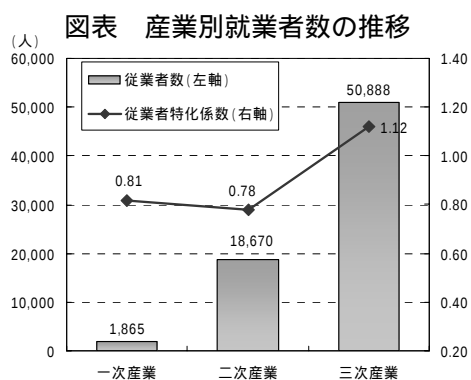
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

² 就従比 = 従業地就業者数（従業者数） / 常住地就業者数（就業者数）で表される指標で、1.0 を超えていれば、域外から就業者が流入していることとなり、従業の場としての拠点性を有すると判断される。

埼玉県 春日部市

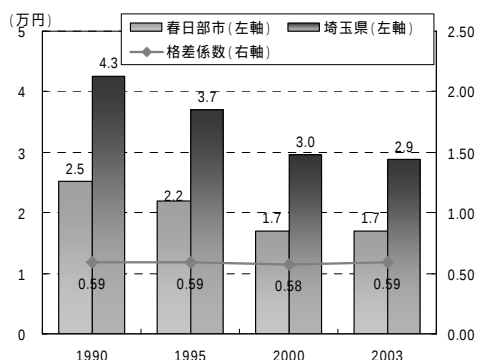
産業分類別従業者数の特化係数（春日部市産業別従業者シェア / 埼玉県産業別従業者シェア）から、三次産業の従業者比率が埼玉県の平均より高いことが分かる。一次産業を除く産業の就従比は 0.5～0.6 程度で推移している。公共交通による東京都心へのアクセスが良好で、都心部への通勤者が多い。

一人当たり農業生産額、同製造品出荷額は埼玉県の水準を下回っている。一人当たり小売販売額は、1990 年初期には埼玉県の水準を上回っていたが、その格差は年々縮小傾向にあり、2002 年には埼玉県の水準を下回っている。

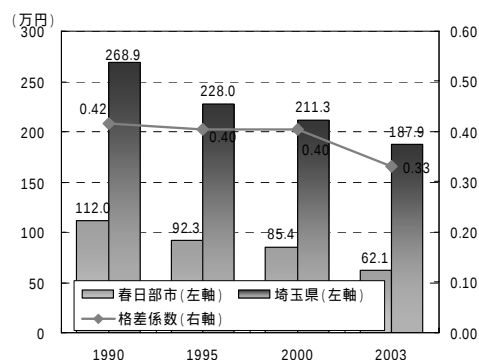


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

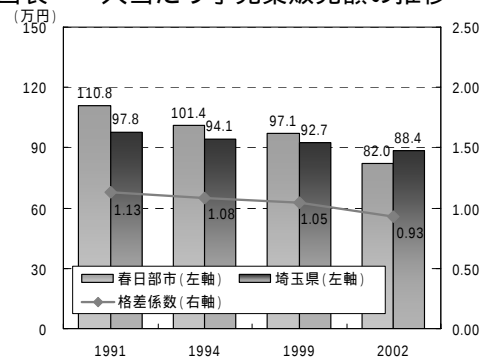
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売販売額の推移



注：格差係数 = 春日部市一人当たり生産額 / 埼玉県一人当たり生産額

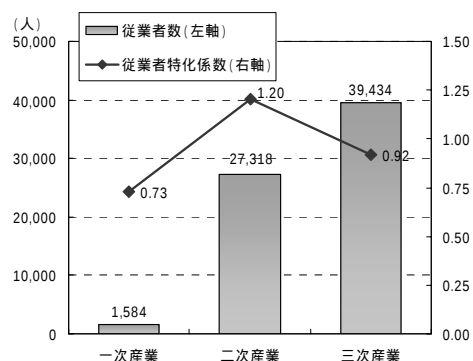
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

埼玉県 狭山市

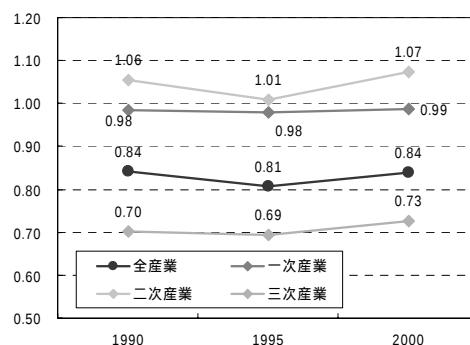
産業分類別従業者数の特化係数（狭山市産業別従業者シェア / 埼玉県産業別従業者シェア）から、二次産業の従業者比率が埼玉県の平均より高いことが分かる。二次産業のみ就従比が 1.0 を上回っており、狭山市が製造業において高い拠点性を有していることが読み取れる。

一人当たり農業生産額、同小売業販売額は埼玉県の水準を下回っている一方で、一人当たり製造品出荷額は、埼玉県の水準を上回っており、直近においてその格差は拡大傾向にある。

図表 産業別就業者数の推移

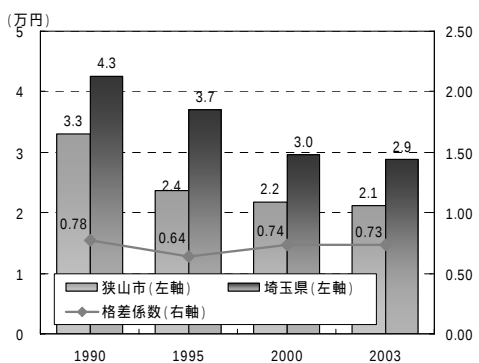


図表 産業別就従比の推移

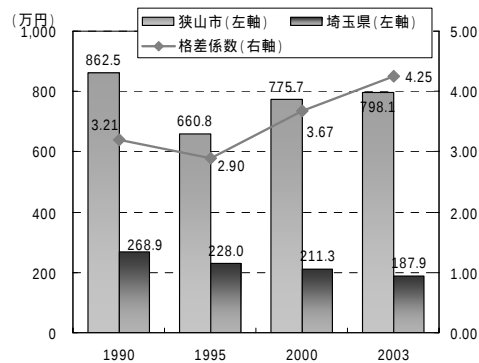


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

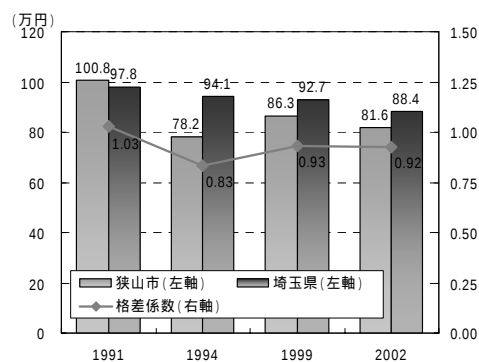
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



注：格差係数 = 狭山市一人当たり生産額 / 埼玉県一人当たり生産額

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

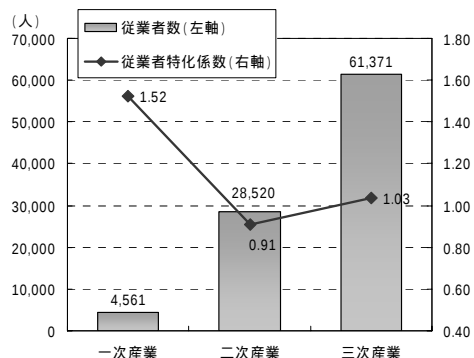
埼玉県 熊谷市

産業分類別従業者数の特化係数（熊谷市産業別従業者シェア / 埼玉県産業別従業者シェア）から、一次及び二次産業の従業者比率が埼玉県の平均より高いことが分かる。

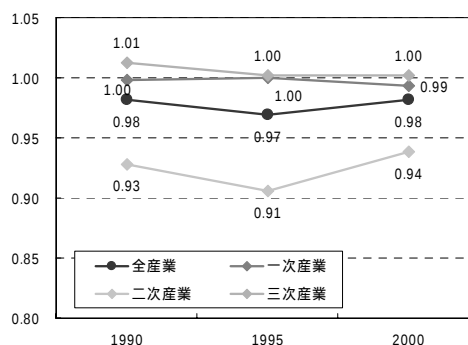
全産業の就従比は 1.0 以下、特に二次産業の就従比が低い。三次産業の就従比は 1.0 以上であり、県北部の業務核としての位置付けが高い。

一人当たり農業生産額、同製造品出荷額、同小売業販売額は、全て埼玉県の水準を上回っているが、直近においてはいずれも減少傾向であり、特に一人当たり製造品出荷額の減少が目立ち、県平均との格差は縮小傾向にある。

図表 産業別就業者数の推移

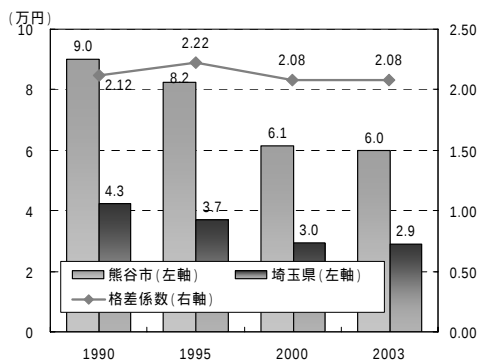


図表 産業別就従比の推移

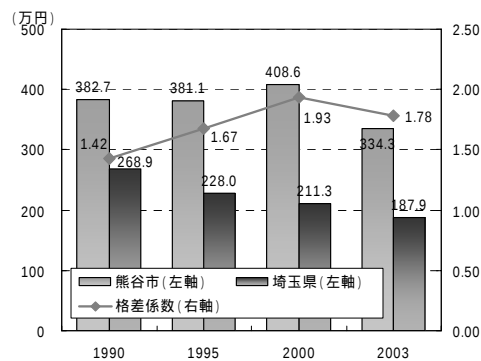


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

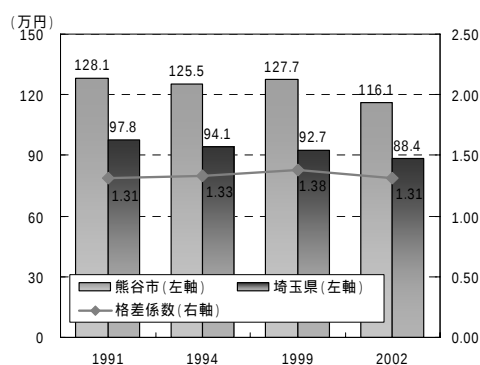
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



注：格差係数 = 熊谷市一人当たり生産額 / 埼玉県一人当たり生産額

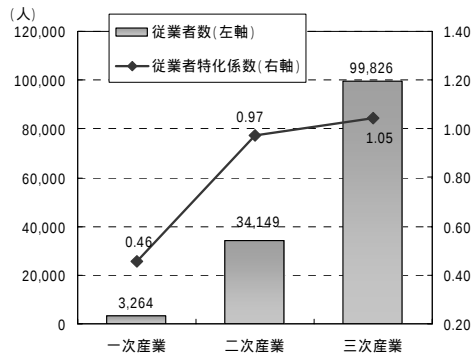
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

千葉県 柏市

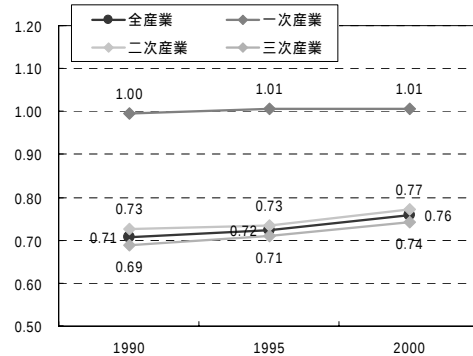
産業分類別従業者数の特化係数（柏市産業別従業者シェア / 千葉県産業別従業者シェア）から、三次産業の従業者比率が千葉県の平均より高いことが分かる。一次産業を除き、就従比は 1.0 以下となっており、市内就業者が市外へ通勤している状況が読み取れる。

一人当たり農業生産額、同製造品出荷額は、いずれも千葉県の水準を下回っている。一人当たり小売業販売額は千葉県の水準を上回っており、その格差も拡大傾向にある。

図表 産業別就業者数の推移

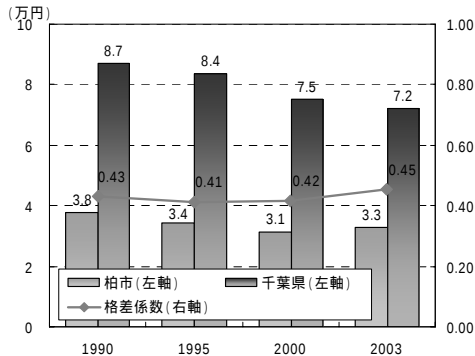


図表 産業別就従比の推移

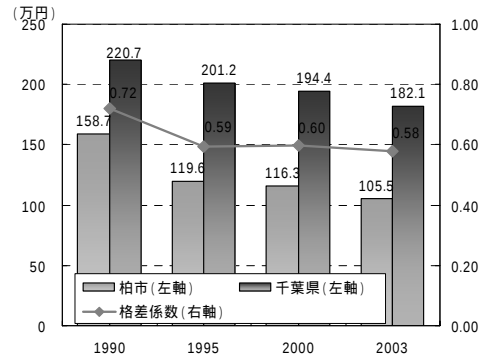


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

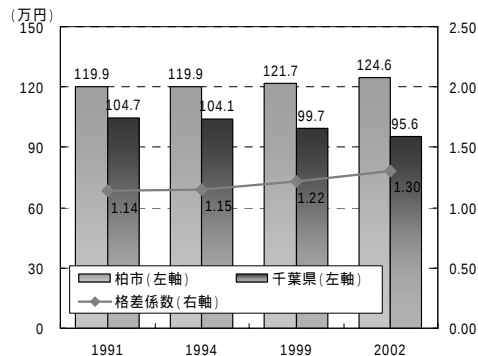
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



注：格差係数 = 柏市一人当たり生産額 / 千葉県一人当たり生産額

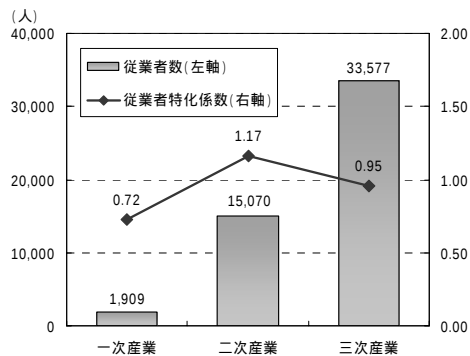
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

千葉県 佐倉市

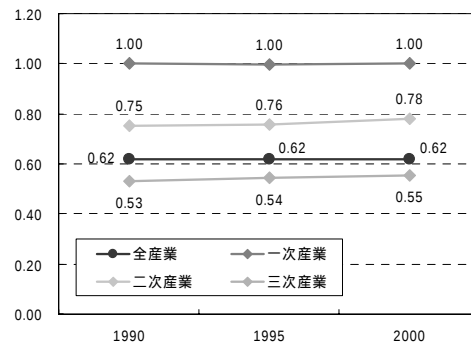
産業分類別従業者数の特化係数（佐倉市産業別従業者シェア / 千葉県産業別従業者シェア）から、二次産業の従業者比率が千葉県の平均より高いことが分かる。一次産業以外では就従比が 1.0 以下となっており、市内就業者が市外へ通勤している状況が分かる。

一人当たり農業生産額、同小売業販売額は、千葉県の水準を下回っている。一人当たり製造品出荷額は、1995 年まで千葉県の水準を大きく上回っていたが、これ以降減少し直近では下回っている。

図表 産業別就業者数の推移

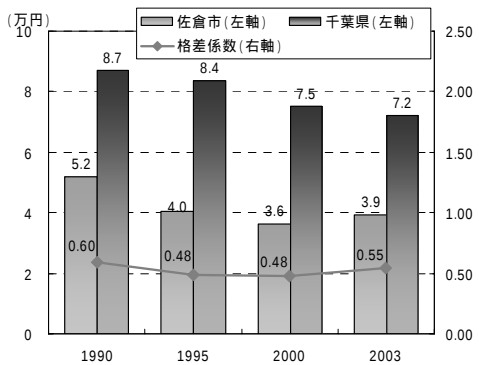


図表 産業別就従比の推移

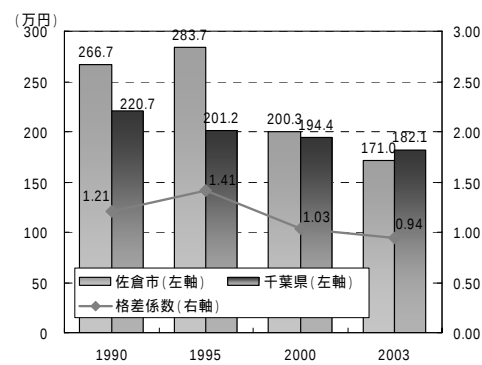


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

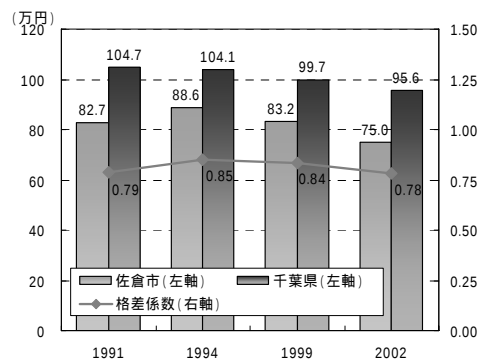
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



注：格差係数 = 佐倉市一人当たり生産額 / 千葉県一人当たり生産額

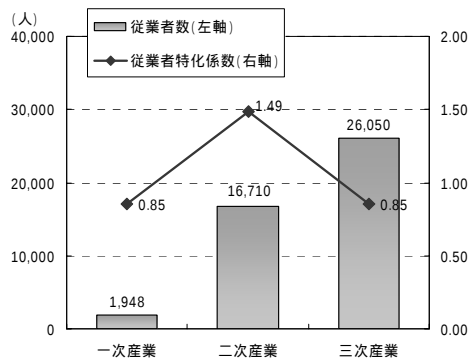
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

千葉県 茂原市

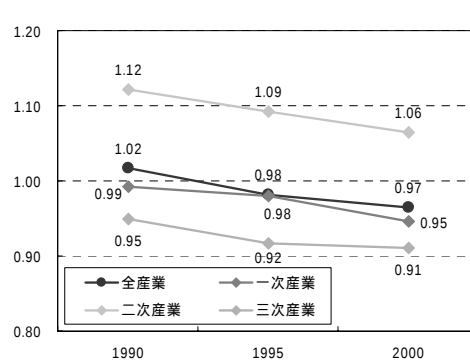
産業分類別従業者数の特化係数（茂原市産業別従業者シェア / 千葉県産業別従業者シェア）から、二次産業の従業者比率が千葉県の平均より高いことが分かる。1990 年以降、全ての産業で就従比が低下し、1990 年に 1.0 を上回っていた全産業の就従比が 1995 年に 1.0 を下回っている。二次産業のみ一貫して 1.0 を上回っている。

一人当たり農業生産額は千葉県の水準を下回っているが、同製造品出荷額、同小売業販売額は、千葉県の水準を上回っており、特に一人当たり製造品出荷額は千葉県の水準と格差が拡大している。

図表 産業別就業者数の推移

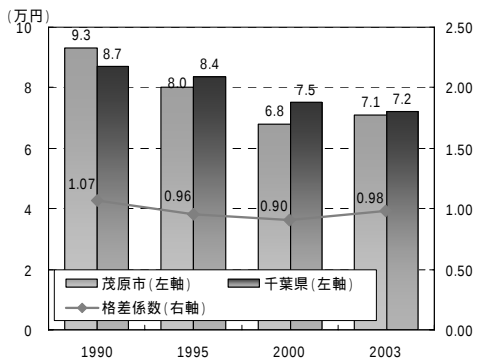


図表 産業別就従比の推移

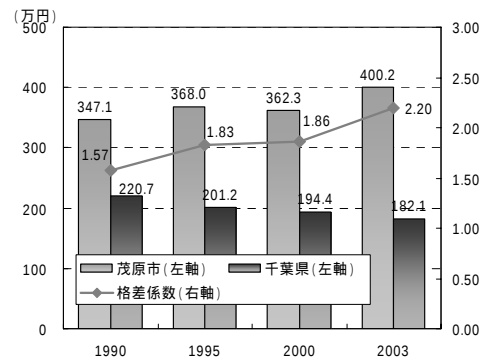


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

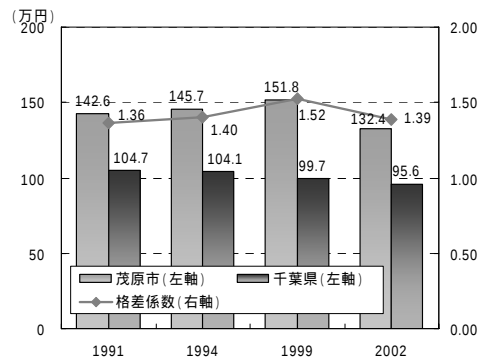
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



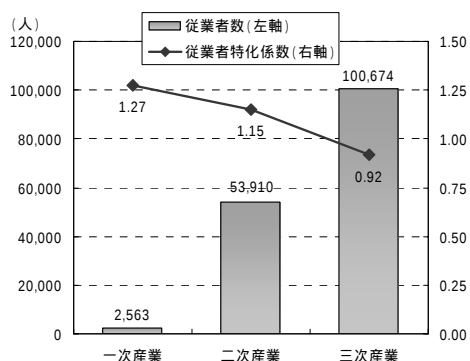
注：格差係数 = 茂原市一人当たり生産額 / 千葉県一人当たり生産額

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

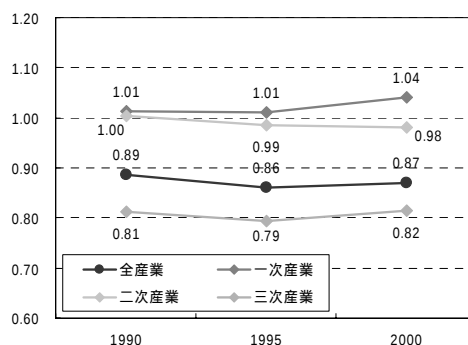
神奈川県 藤沢市

産業分類別従業者数をみると、三次産業において従業者数が 10 万人を超える規模となっている。一次及び二次産業において特化係数（藤沢市産業別従業者シェア / 神奈川県産業別従業者シェア）が 1.0 を上回っていることから、神奈川県の平均よりは同産業の従業者比率が高い。また、一次産業を除いて就従比は 1.0 を下回っており、就業者が市外へ通勤している状況が分かる。一人当たり農業生産額、同製造品出荷額、同小売業販売額は、全て神奈川県の水準を上回っている。神奈川県との格差は、農業生産額及び小売業販売額で横違い、製造品出荷額で縮小傾向にある。

図表 産業別就業者数の推移

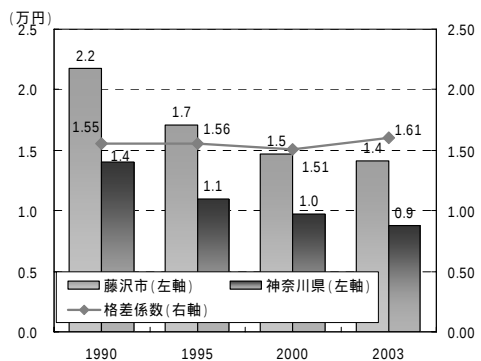


図表 産業別就従比の推移

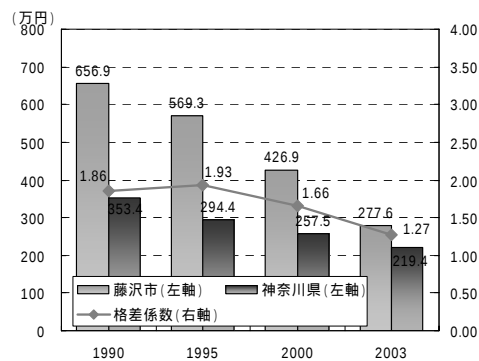


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

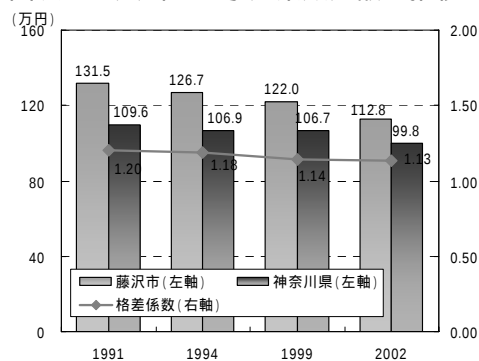
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



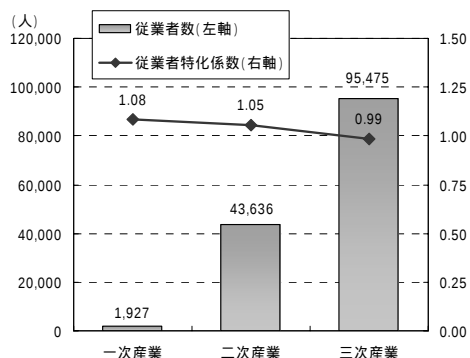
注：格差係数 = 藤沢市一人当たり生産額 / 千葉県一人当たり生産額

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

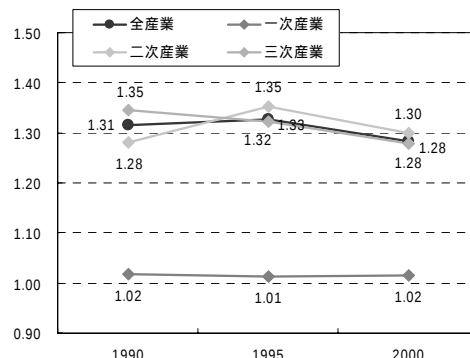
神奈川県 厚木市

産業分類別従業者数の特化係数（厚木市産業別従業者シェア / 神奈川県産業別従業者シェア）から、厚木市の従業構造に大きな偏りがないことが分かる。全産業、二次及び三次産業の就従比が 1.0 を大きく上回っている。厚木市は業務核都市として位置づけられるだけではなく、製造業の面でも高い拠点性を有する。一人当たり農業生産額、同製造品出荷額、同小売業販売額は、全て神奈川県の水準を上回っている。推移をみると、一人当たり農業生産額及び同製品出荷額は減少傾向にある一方で、一人当たり小売業販売額は横這いとなっており、県水準との格差も拡大傾向にある。

図表 産業別就業者数の推移

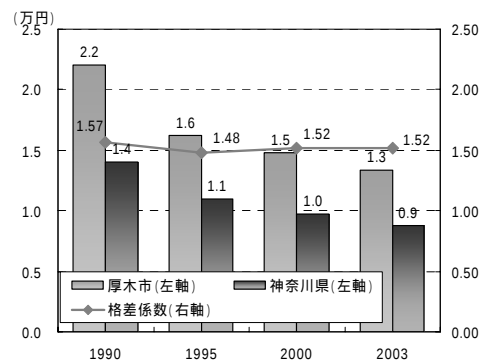


図表 産業別就従比の推移

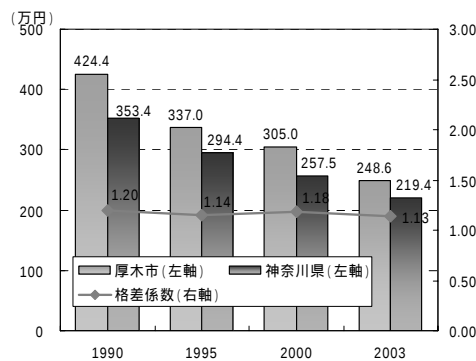


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

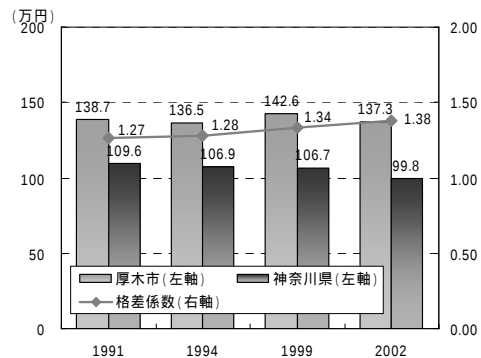
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



注：格差係数 = 厚木市一人当たり生産額 / 千葉県一人当たり生産額

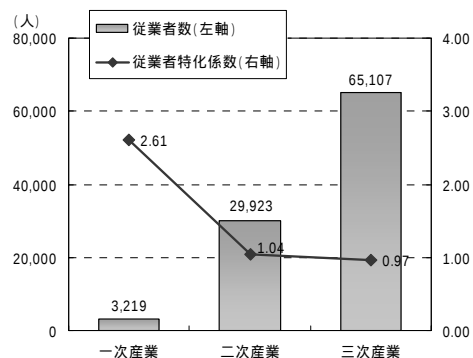
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

神奈川県 小田原市

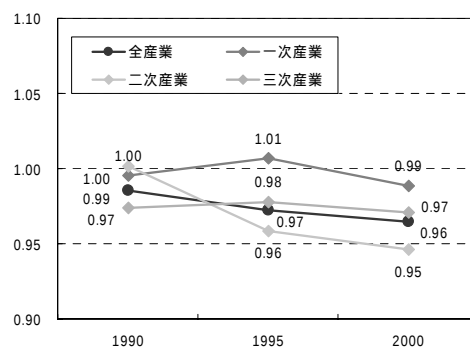
産業分類別従業者数の特化係数（小田原市産業別従業者シェア / 神奈川県産業別従業者シェア）から、一次産業の従業者比率が神奈川県の平均より高いことが分かる。一次産業における一部の年次を除いて、就従比が 1.0 を下回っている。市内就業者が市外へ通勤している状況が分かる。

一人当たり農業生産額、同製造品出荷額、同小売業販売額は、全て神奈川県の水準を上回っている。特に一人当たり農業生産額が県水準を大きく上回っている。

図表 産業別就業者数の推移

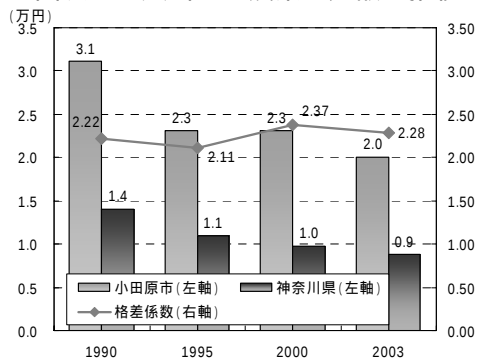


図表 産業別就従比の推移

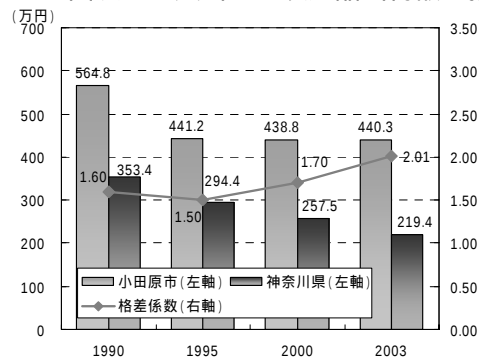


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

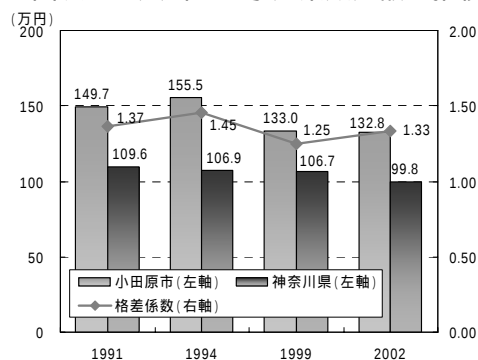
図表 一人当たり農業生産額の推移



図表 一人当たり製造品出荷額の推移



図表 一人当たり小売業販売額の推移



注：格差係数 = 小田原市一人当たり生産額 / 千葉県一人当たり生産額

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」及び「商業統計」より作成

(3) 主要な公共施設及び社会資本

各都市の公共施設及び社会資本整備の状況は以下のとおりである。

少子高齢社会において、施設の有効利用と用途の見直しの必要性が高まると考えられる、小学校（市立）病院（20 床以上）市役所・出張所等の行政サービス施設の分布を次項以降に示す。

これらの施設の分布図からは、病院が市の中心部に多く立地していること、小学校が市域に偏りなく立地していること等が確認できる。

図表 各市の主要な公共施設及び社会資本

	熊谷市	春日部市	狭山市	鴻巣市	柏市	佐倉市	茂原市	藤沢市	小田原市	厚木市	単位
市域面積	13703	6598	4904	622	11490	10359	10001	6951	11409	9383	ha
市街化区域面積	2451	2231	1483	620	5410	2409	1580	4686	2797	3123	ha
市街化区域面積比率	17.9%	33.8%	30.2%	99.7%	47.1%	23.3%	15.8%	67.4%	24.5%	33.3%	
住居系用途面積	1540.4	1847	1097	518.6	4734	1989	1286	3640	1938	1966	ha
商業系用途面積	247.4	116.4	59.8	31.7	142	93	70	315	266	174	ha
工業系用途面積	668.4	268.1	326.8	69.7	534	327	224	731	593	983	ha
住居系用途面積比率	62.8%	82.8%	74.0%	83.6%	87.5%	82.6%	81.4%	77.7%	69.3%	63.0%	
商業系用途面積比率	10.1%	5.2%	4.0%	5.1%	2.6%	3.9%	4.4%	6.7%	9.5%	5.6%	
工業系用途面積比率	27.3%	12.0%	22.0%	11.2%	9.9%	13.6%	14.2%	15.6%	21.2%	31.5%	
人口	192.5	240.9	161.5	54.5	373.8	170.9	93.8	379.2	200.2	217.4	千人
市街化区域人口	119.9	208.3	118.5	54.5	337.9	137.8	NA	359	176.6	194.3	千人
市街化区域人口比率	62.3%	86.5%	73.4%	100.0%	90.4%	80.6%	NA	94.7%	88.2%	89.4%	
【事業】											
幹線道路											
計画	86.4	67.57	59.79	17.99	148.39	80.66	47.49	147.95	68.57	120.66	km
対市街化区域面積比	3.53	3.03	4.03	2.90	2.74	3.35	3.01	3.16	2.45	3.86	km/km ²
対市域面積比	0.63	1.02	1.22	2.89	1.29	0.78	0.47	2.13	0.60	1.29	km/km ²
改良済み	47.26	35.97	35.7	13.33	48.87	45.36	18.51	98.38	37.61	68.83	km
概成	16.18	11.6	10.4	1.14	11.63	0	6.62	11.04	15.3	14.66	km
改良済・概成比率	73.4%	70.4%	77.1%	80.4%	40.8%	56.2%	52.9%	74.0%	77.2%	69.2%	
区画整理											
合計	846.9	613.1	6.2	359.6	1330.2	510.1	222.5	1649.5	224.9	660.9	ha
対市街化区域面積比	34.6%	27.5%	0.4%	58.0%	24.6%	21.2%	14.1%	35.2%	8.0%	21.2%	
施工済み	658	571.7	6.2	278.9	760.4	405.7	147	1301.2	181.9	593.2	ha
施工済比率	77.7%	93.2%	100.0%	77.6%	57.2%	79.5%	66.1%	78.9%	80.9%	89.8%	
下水道											
計画	2459	2310	1692	604	5387	2754	1518	4604	2797	3124	ha
供用	1438	1929	1578	384	3904	2203	747	4123	2196	3041	ha
供用区域比率	58.5%	83.5%	93.3%	63.6%	72.5%	80.0%	49.2%	89.6%	78.5%	97.3%	
【公共施設】											
道路											
実延長	1923	1035	817	127	1345	1135	787	1245	534	1127	km
改良済延長	840	583	322	99	912	621	579	770	342	724	km
改良率	43.7%	56.3%	39.4%	78.0%	67.8%	54.7%	73.6%	61.8%	64.0%	64.2%	
舗装済延長	1386	842	500	125	1083	814	728	1086	490	971	km
舗装率	72.1%	81.4%	61.2%	98.4%	80.5%	71.7%	92.5%	87.2%	91.8%	86.2%	
歩道延長	139	137	73	38	201	106	90	253	104	240	km
歩道率	7.2%	13.2%	8.9%	29.9%	14.9%	9.3%	11.4%	20.3%	19.5%	21.3%	
下水											
計画処理区域面積	5120	4598	1636	604	6155	2479	959	5154	4300	3279	ha
現在処理区域面積	1416	1855	1549	359	3792	2186	723	4386	2170	3211	ha
普及率	27.7%	40.4%	94.7%	59.5%	61.6%	88.2%	75.4%	85.1%	50.5%	97.9%	
教育等											
市立保育所数	12	10	9	4	23	8	10	16	9	6	箇所
同人口10万人当り	6.2	4.2	5.6	7.3	6.2	4.7	10.7	4.2	4.5	2.8	
市立幼稚園数	2	0	8	0	1	3	4	0	6	0	箇所
同人口10万人当り	1.0	0.0	5.0	0.0	0.3	1.8	4.3	0.0	3.0	0.0	
市立小学校数	28	24	17	6	41	23	14	37	25	23	校
同人口10万人当り	14.5	10.0	10.5	11.0	11.0	13.5	14.9	9.8	12.5	10.6	
市立中学校数	16	13	10	3	20	11	7	19	12	13	校
同人口10万人当り	8.3	5.4	6.2	5.5	5.4	6.4	7.5	5.0	6.0	6.0	
その他(市立)											
児童館	8	2	4	1	2	5	5	4	0	9	箇所
同人口10万人当り	4.2	0.8	2.5	1.8	0.5	2.9	5.3	1.1	0.0	4.1	
集会施設	138	158	84	60	195	22	122	-	-	-	箇所
同人口10万人当り	71.7	65.6	52.0	110.1	52.2	12.9	130.1	-	-	-	
公会堂・市民会館	3	1	2	2	2	1	2	3	1	1	箇所
同人口10万人当り	1.6	0.4	1.2	3.7	0.5	0.6	2.1	0.8	0.5	0.5	
公民館	37	18	11	3	2	6	5	15	9	15	箇所
同人口10万人当り	19.2	7.5	6.8	5.5	0.5	3.5	5.3	4.0	4.5	6.9	
図書館	2	2	2	1	15	4	1	4	2	1	箇所
同人口10万人当り	1.0	0.8	1.2	1.8	4.0	2.3	1.1	1.1	1.0	0.5	
博物館	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	箇所
同人口10万人当り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	0.3	0.5	0.5	
体育館	5	3	4	1	2	2	2	2	1	3	箇所
同人口10万人当り	2.6	1.2	2.5	1.8	0.5	1.2	2.1	0.5	0.5	1.4	
陸上競技場	2	1	0	0	1	1	0	0	1	1	箇所
同人口10万人当り	1.0	0.4	0.0	0.0	0.3	0.6	0.0	0.0	0.5	0.5	
野球場	5	14	6	1	7	3	1	4	1	2	箇所
同人口10万人当り	2.6	5.8	3.7	1.8	1.9	1.8	1.1	1.1	0.5	0.9	
フール	4	1	4	2	12	2	0	9	3	4	箇所
同人口10万人当り	2.1	0.4	2.5	3.7	3.2	1.2	0.0	2.4	1.5	1.8	
病院	10	12	10	3	13	4	7	13	12	8	箇所
同人口10万人当り	5.2	5.0	6.2	5.5	3.5	2.3	7.5	3.4	6.0	3.7	

注 1：主に公共が維持・管理し、住民に対して最低限のサービスを提供するために必要な施設を抽出しており、民間等が設置・運用している施設は除外している。

注 2：病院は病床数が 20 床以上のものを抽出した。

資料：平成 14 年度市町村公共施設概要及び都市計画年報より作成

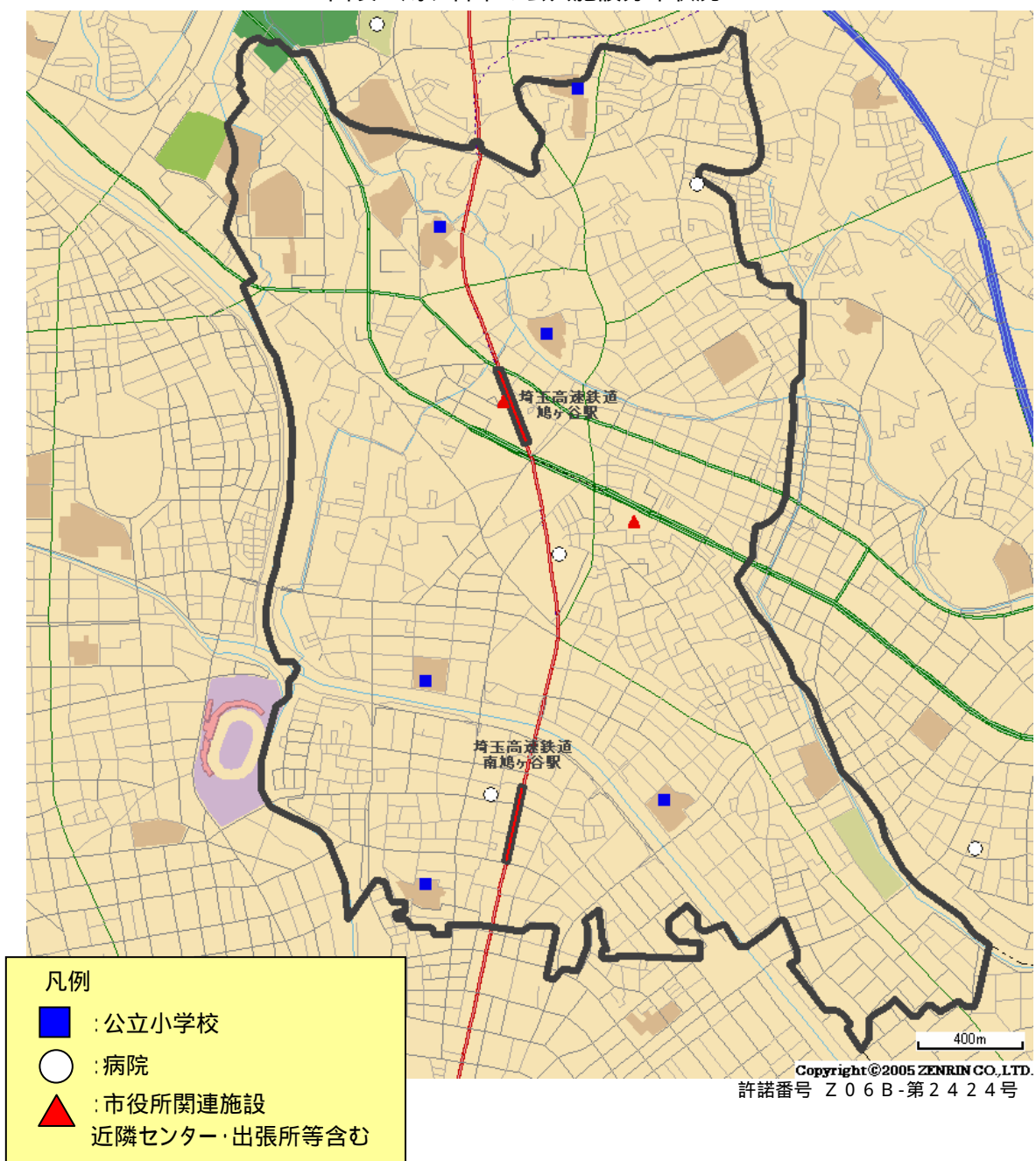
公共施設

1) 埼玉県 鳩ヶ谷市

市内には市立小学校が 6 校、病院（病床数 20 床以上）が 3 施設立地している。施設分布に大きな偏りはみられない。

市中央部に立地する病院は、市内で病床数が最も多い病院（はとがや病院）であり、約 200 床となっている。隣接する川口市（鳩ヶ谷市北側）には病床数 500 床の大規模病院（川口市立医療センター）が立地している。

図表 鳩ヶ谷市の公共施設分布状況

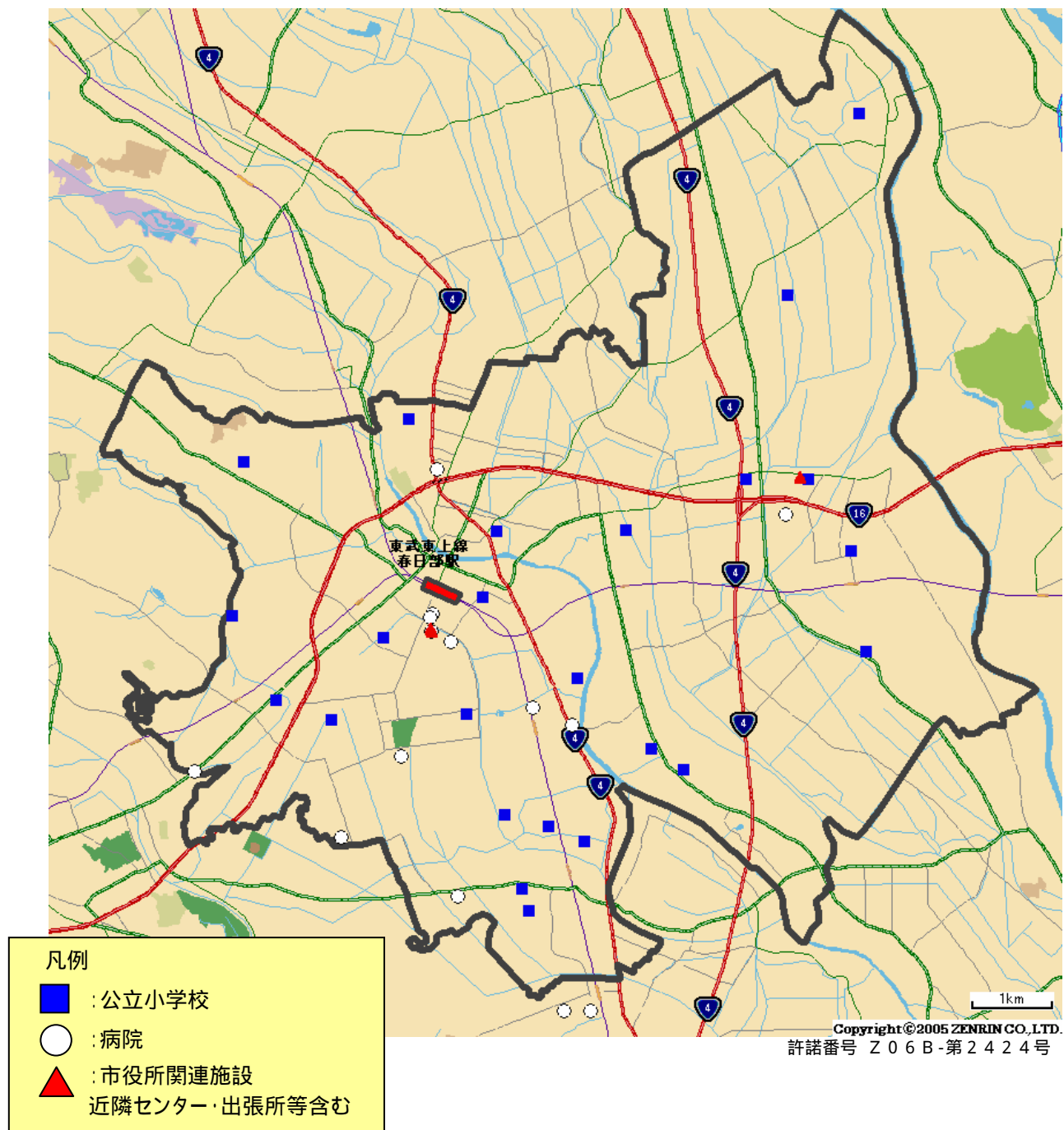


2) 埼玉県 春日部市

市内には市立小学校が 24 校、病院（病床数 20 床以上）が 12 施設立地している。

病院は市の南側、特に市の中心部である東武東上線春日部駅の近くに集中している。市内で最も大きい市立病院も春日部駅の近くに立地している。旧庄和町地区には大きな病院は少なく、病院の立地に関して若干の偏りが確認される。

図表 春日部市の公共施設分布状況

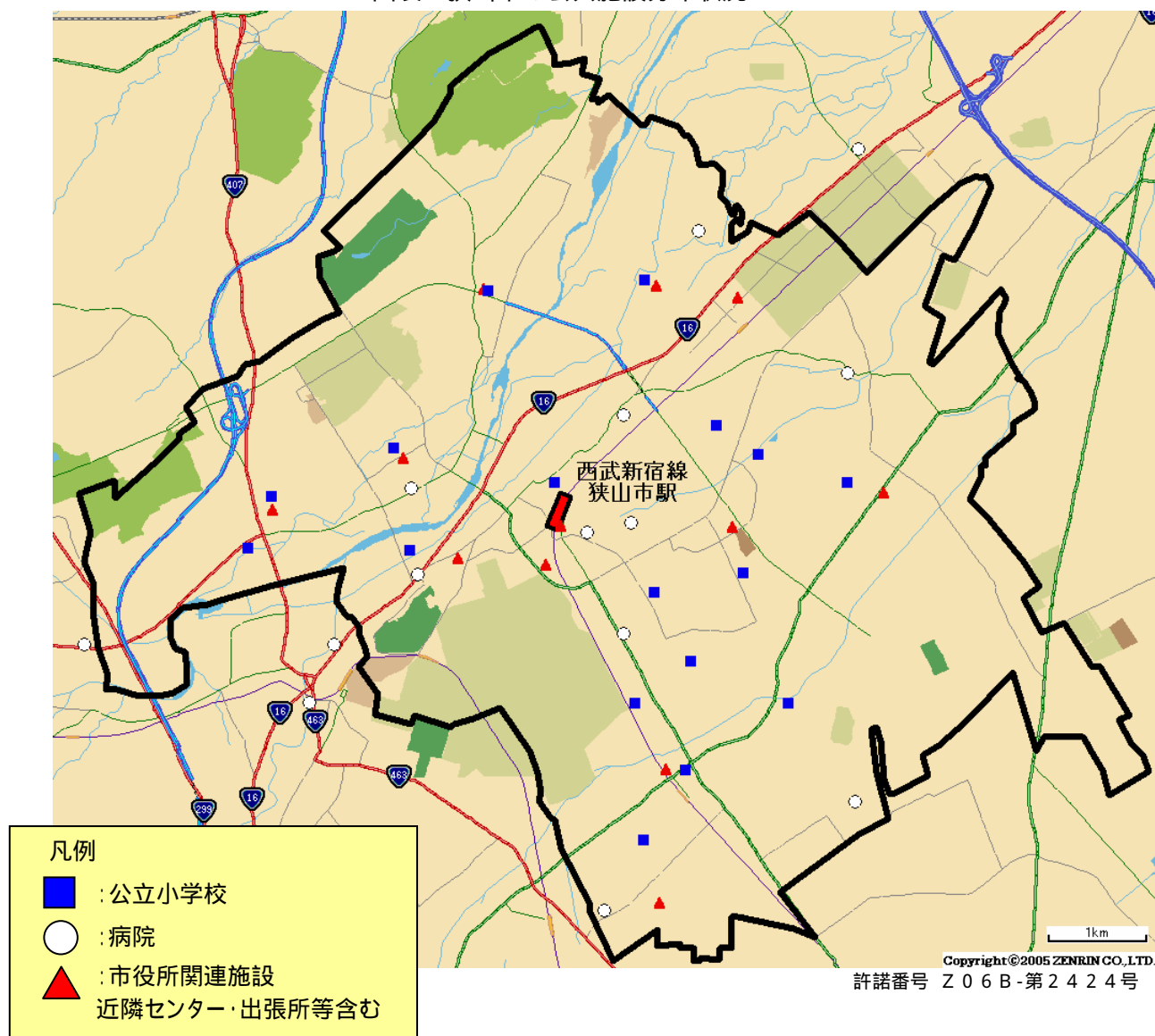


3) 埼玉県 狭山市

市内には市立小学校が 17 校、病院（病床数 20 床以上）が 10 施設立地している。

病院は市の中心部である西武新宿線狭山市駅の周辺を中心に入間川よりも東側に多く立地しており、入間川を挟んだ、市の北西部には病院が少ない。

図表 狭山市の公共施設分布状況

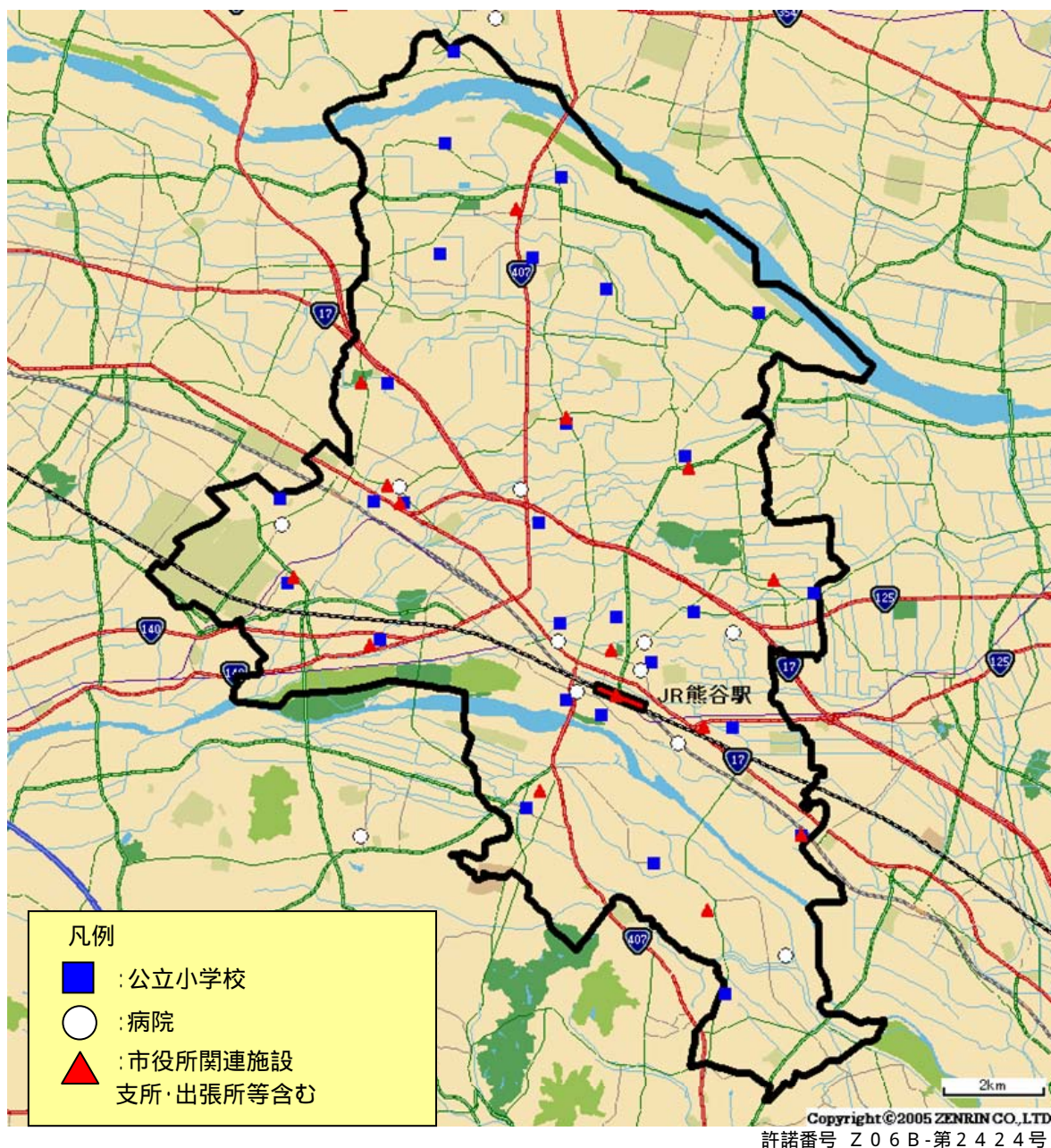


4) 埼玉県 熊谷市

市内には市立小学校が 28 校、病院（病床数 20 床以上）が 10 施設立地している。

支所・出張所などの市役所関連施設が比較的均一に分布している一方で、病院の立地には偏りがみられる。市の中心部である熊谷駅周辺に集中していることが分かる。この他では国道 17 号バイパスの周辺にも立地が確認できる。旧妻沼町地区には一定以上の規模を有する病院は存在せず、当該地区に居住する高齢者にとっては通院の際に長距離の移動が必要となる。

図表 熊谷市の公共施設分布状況

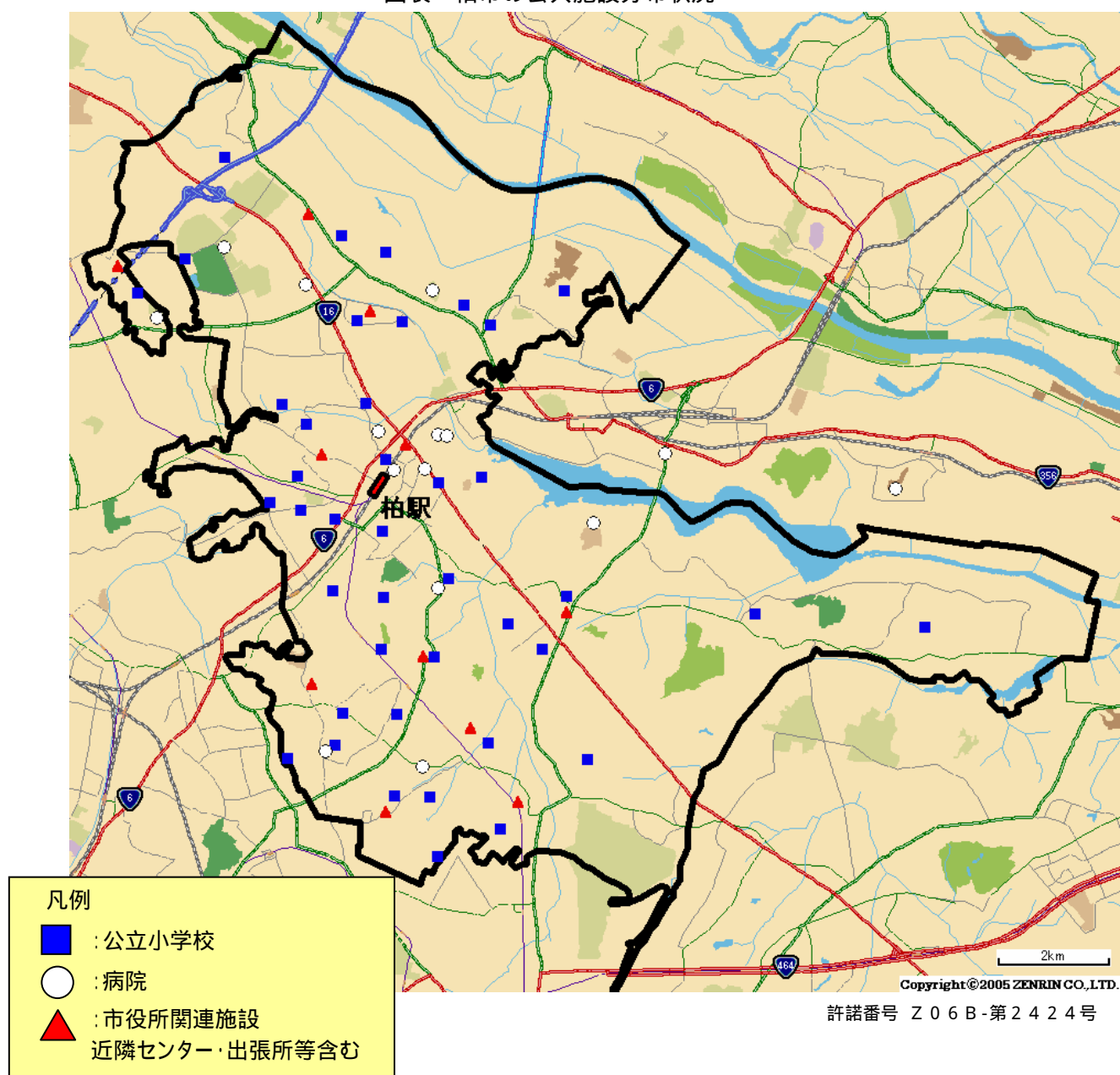


5) 千葉県 柏市

市内には市立小学校が 41 校、病院（病床数 20 床以上）が 13 施設立地している。

病院は柏駅の周辺に多く立地しているほか、県道沿いに複数の立地が確認できる。旧沼南町地区には一定以上の規模を有する病院は存在しない。隣接する我孫子市との市境には病床数 200 床程度の病院が立地しているものの、当該地区の高齢者は通院時に長距離の移動が必要となる。また、旧沼南町地区には市役所関連施設も少ない。

図表 柏市の公共施設分布状況



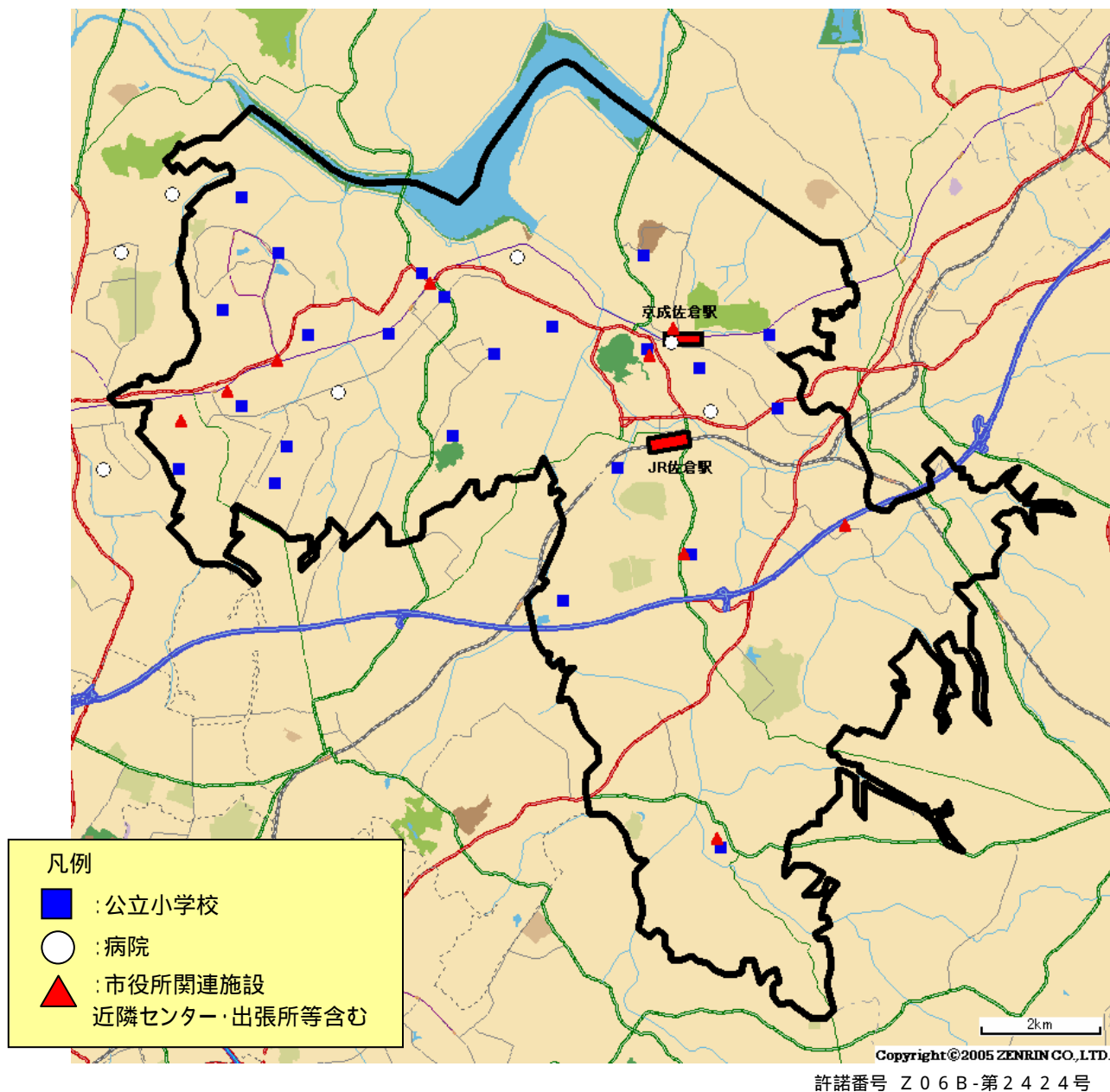
注 : 「柏第三小学校 言語治療教室」は「柏第三小学校」としてカウントした。

6) 千葉県 佐倉市

市内には市立小学校が 23 校、病院（病床数 20 床以上）が 6 施設立地している。

東関東自動車道を挟んだ市の南側には、北側と比較し、相対的に住宅が少ないため、小学校、病院、市役所関連施設が少なく、施設は市域の北側に多い。隣接する八千代市には病床数が 300 床以上の大規模病院が立地している。

図表 佐倉市の公共施設分布状況

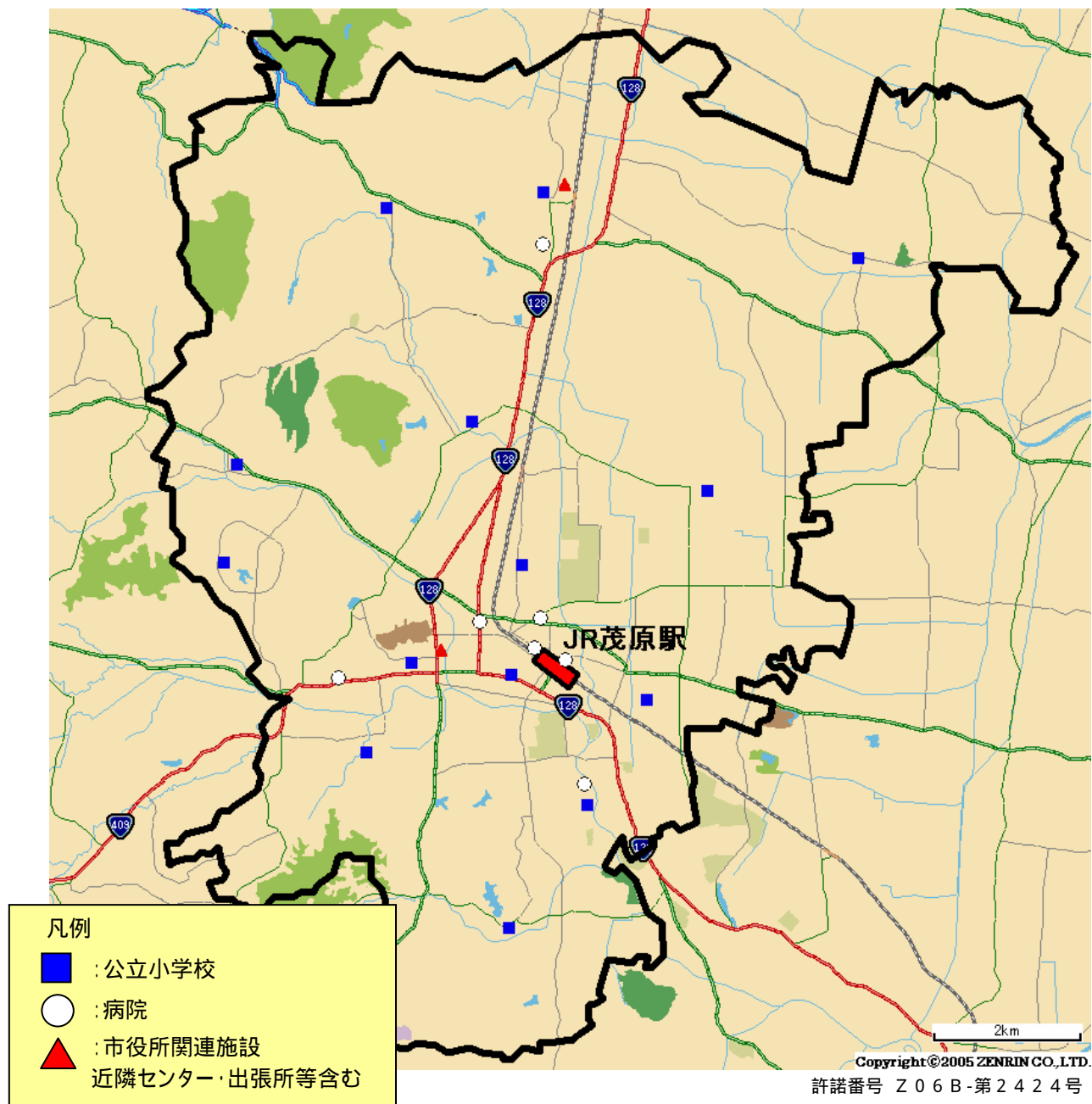


7) 千葉県 茂原市

市内には市立小学校が 14 校、病院（病床数 20 床以上）が 7 施設立地している。

郊外部には一定以上の規模を有する病院はほとんど立地しておらず、大半の病院が市の中心部（駅の周辺）に立地している。郊外部に立地する病院は幹線道路に近接する箇所に立地している。

図表 茂原市の公共施設分布状況

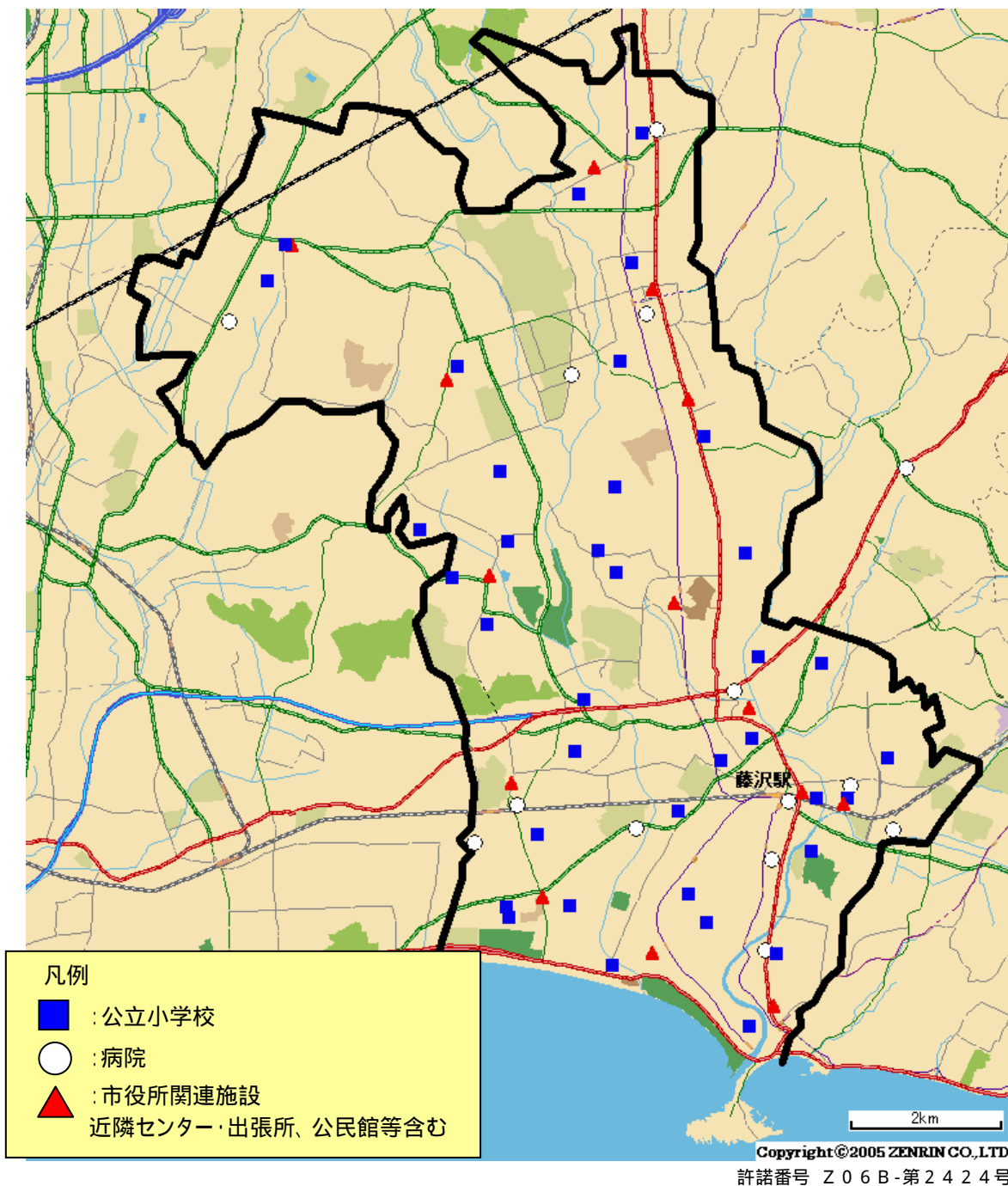


8) 神奈川県 藤沢市

市内には市立小学校が 37 校、病院（病床数 20 床以上）が 13 施設立地している。

市立小学校及び市役所関連施設は市内に均一に分布している。病院の多くは、国道 1 号及び国道 467 号線などの幹線道路の近くに立地しており、病床数が 500 床以上である市立病院も国道 1 号と国道 467 号の交点近くに立地している。

図表 藤沢市の公共施設分布状況

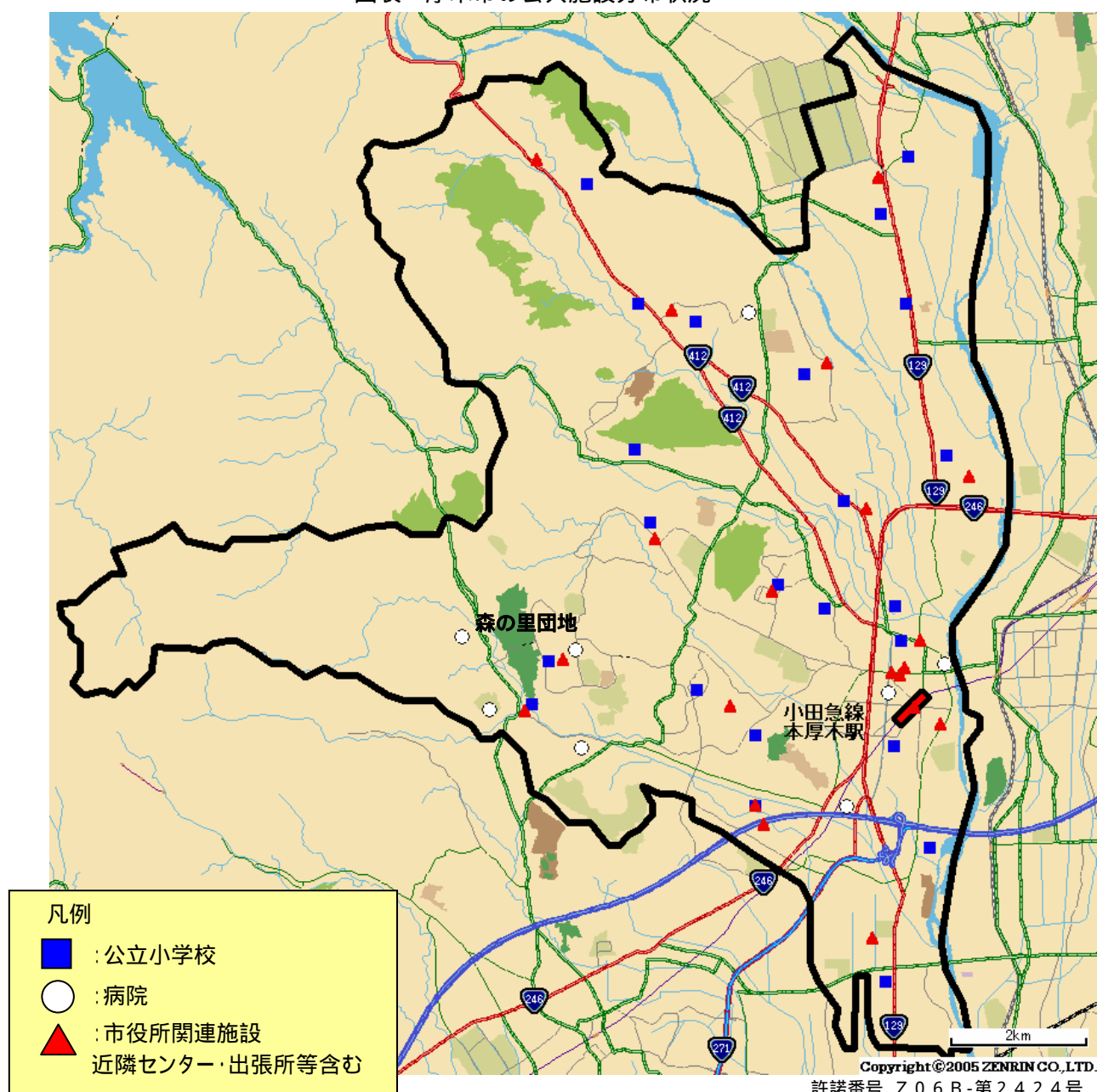


9) 神奈川県 厚木市

市内には市立小学校が23校、病院（病床数20床以上）が8施設立地している。

市の中心部から放射状に伸びる幹線道路沿いに住宅団地が多いため、小学校は幹線道路に沿って分布している。病院は、市の中心部である本厚木駅周辺と、住宅が多い森の里団地の周辺に集中している。市西部は山間地域であることから施設の立地はみられない。

図表 厚木市の公共施設分布状況

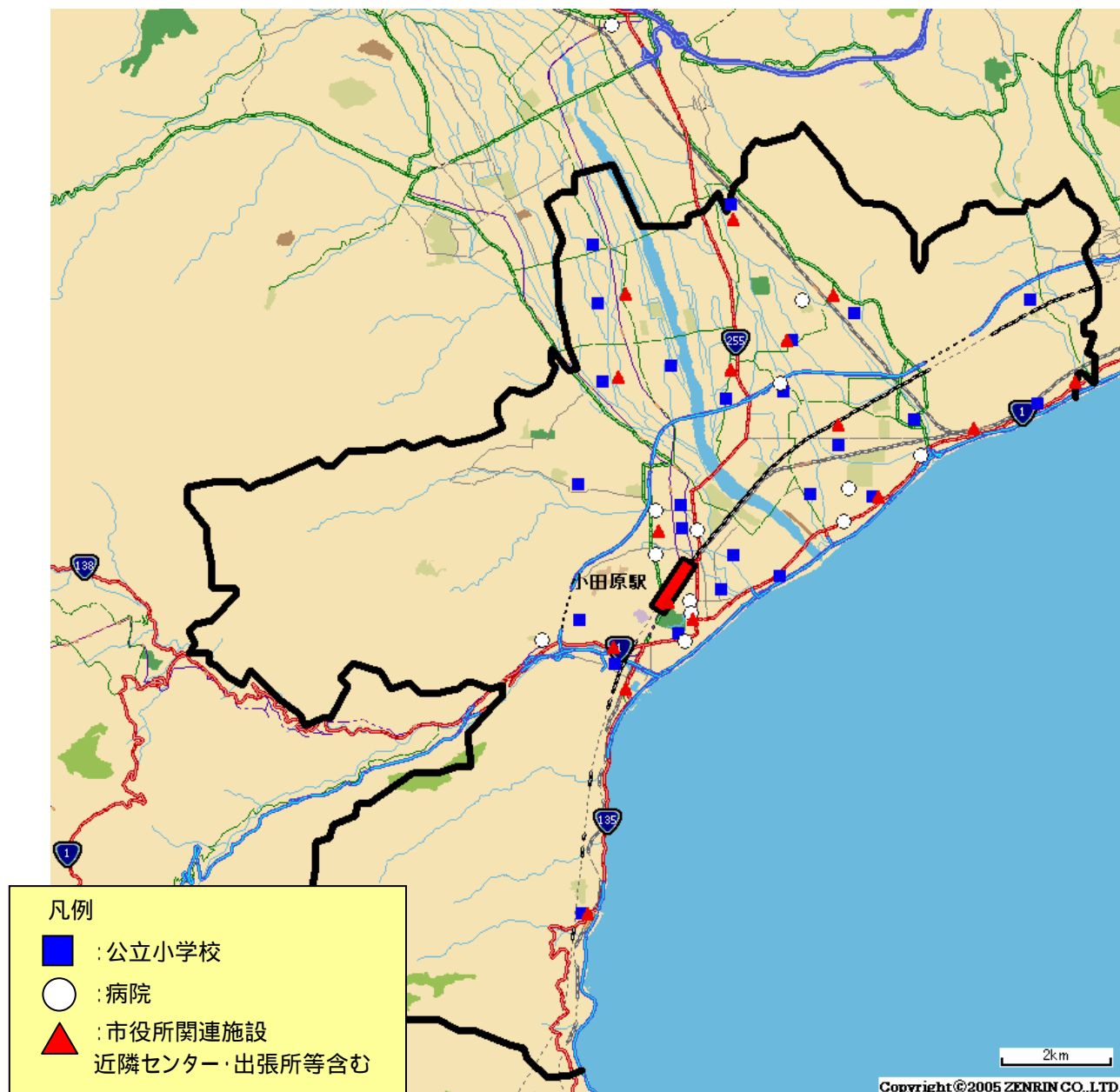


10) 神奈川県 小田原市

市内には市立小学校が25校、病院(病床数20床以上)が12施設立地している。

市の東部及び西部は山間部であるため、各施設は市の中央部に集中している。特に病院は市の中心部である小田原駅の周辺に集中している。病床数400床以上の市立病院も小田原駅から約1.0kmの場所に立地している。

図表 小田原市の公共施設分布状況



道路混雑の状況

道路交通センサスの、1997年度と1999年度の平日混雑時（ピーク時）平均旅行速度（km/h）を、都心からの距離帯別に区分して比較してみると、市内の幹線国道の平日混雑時平均旅行速度は、都心25～50km圏に位置する都市を通る路線の一部で、低くなっている。都心50km以遠圏では、むしろ混雑が緩和されている状況にある。対象となった路線区間では、都心25km圏内の混雑は相対的に激しく、平均速度10km/hを下回る結果となっている。

図表 各市の平日混雑時（ピーク時）平均旅行速度

	平日混雑時(ピーク時) 平均旅行速度(km/h)		備考	
	1997年度	1999年度	路線名	都心からの距離帯
鳩ヶ谷市	21.8	9.4	国道122号	-25km
春日部市	27.2	23.3	国道4号	25-50km
狭山市	34.7	26.6	国道16号	25-50km
熊谷市	27.0	39.8	国道125号	50km-
柏市	22.9	13.2	国道6号	25-50km
佐倉市	40.4	24.8	国道296号	25-50km
茂原市	37.8	35.6	国道128号	50km-
厚木市	9.1	16.4	国道246号	25-50km
藤沢市	25.5	22.9	国道467号	25-50km
小田原市	16.7	26.9	国道255号	50km-

資料：国土交通省「道路交通センサス」より作成